

L / 000 / 36 / TNC J 11244530

K
2-19
34C

平成3年度名古屋国際研修センター年次業務報告書

平成3年度名古屋国際研修センター年次業務報告書

JIGA LIBRARY

J 11244530

平成 3 年度

名古屋国際研修センター

年次業務報告書

平成 4 年 6 月

国際協力事業団

名古屋国際研修センター

TNC



1124453[0]

1. 研修員受入れ

(1) 集団研修コース

平成3年度においては、21コース計149名の研修を実施した。

平成2年度開始された医療技術コースは、TIC幅ヶ谷センターに移管された。但し、引き続き共通の期間とBグループの医療画像については同センターから依頼を受けて当センターが担当した。

平成2年度までTIC幅ヶ谷センターで実施されていた光ファイバーケーブル伝送技術コースは、当センターに移管され、第6回として実施された。これは研修実施場所がNTT鈴鹿センターに移ったことに因る変更で受入機関の変更ではない。

(資料1 参照)

(2) 個別研修コース

平成3年度においては、平成2年度に受け入れた5件7名の研修を継続して実施し、国別特設等を含む、新規分の39件89名、合計96名の研修を実施した。

昨年度に引き続き、産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術を特設コースとして、産業公害防止技術を東欧ポーランド国別特設コースとして実施した。又、南アフリカの黒人をUNETPSAの研修員として建設工事関連技術の研修を実施した。

(資料2 参照)

(3) 國別発表会

各集団コースの研修員は、来日時に自国における当該分野の技術情報等のレポートを持参し発表会にてこれを提供することにより、研修内容に反映させ研修の充実を図った。

(4) 技術討論会・評価会

研修のテーマ及び実施内容にかかる技術討論会を適宜実施するとともに、評価会をコース終了時に実施し、技術習得の一助とともに今後の一層の充実を図った。

(5) ジェネラル・オリエンテーションの充実

ジェネラル・オリエンテーション実施ガイドラインに基づき、「日本社会と日本人」等五つのテーマについてオリエンテーションを実施した。

現場オリエンテーションとして、トヨタ自動車工場と愛知県産業貿易館の見学を実施した。また、日本文化紹介のため、生け花教室を16回、茶道教室を3回実施した。

(6) フォローアップ事業の実施

フォローアップ事業として、昨年度中止となった電炉・連鉄管理技術(団員3名、インドネシア、マレーシア、タイ)と高温構築材応用技術(団員3名、ブラジル、メキシコ)の2チームが派遣され、それぞれ所期の成果を収めた。

2. 日本語研修

平成3年度日本語研修は、集中19クラス、一般19クラス延277人(金曜夜間会話クラス延41人を除く)の研修員が講習を受けた。

集中講習は研修計画の一環として、滞日4~6ヶ月のコースに、買い物や食事の注文等、日常生活の基本的な場面での簡単なやり取りができるることを到達目標として、100時間前後のクラスを設定し、主教材に「技術研修のための日本語第一分冊」を使用した。各課ではクラス作業ができるだけ実際の言語活動に近づけるよう配慮した。郵便局の課では学習後郵便局へ出向き、オリエンテーション見学の際にも、交通手段を学んだ後は地下鉄を利用して名古屋港の見学を組み入れた。滞日3ヶ月前後のコースでは、自分の名前と国籍についての簡単な自己紹介や挨拶、必要最小限度の要望を日本語で相手に伝えることを目標として50時間前後のクラスを設定し、基本的な文法事項の導入と場面中心の授業を行った。医療技術コースでは、日本語研修終了後、愛知県内の各市民病院放射線技師等、同業者宅での一泊二日のホームステイを実施した。

一般講習は原則として、集中コース終了後の希望者を対象として、夜間2時間の授業を週2回実施した。一般講習においては、自国である程度の学習をして来日した学習意欲の高い個別の研修員に対しても時間の許す限りクラスを設け、日本語能力レベル向上に個別的に対応した。また、金曜夜会話クラスとして、隔週金曜日夜にクラスやコースを離れ会話を楽しむ場を設けた。

(資料3 参照)

3. 研修員の福利・厚生

(1) レクリエーション

当センターにおけるレクリエーション活動は、ア、当センターが主催するもの、イ、名古屋国際研修協会(NITA)が実施するもの、ウ、IFの会(INTERNATIONAL FAMILY)に協力して実施するもの、エ、地方公共団体、教育委員会、学校、外部の機関の要請に応じ実施するものに分れる。すべての活動・行事に関して研修員が日本・日本人をより理解し、日本文化に触れることが出来ること、日本人との相互理解の一助となること及び研修員の健康増進等に役立つことを実施の目安にしている。

又、活動・行事が外部の機関の要請による場合、その機関の信頼性についても検討した上で研修員を参加せしめている。

レクリエーション活動実績

年に 1回実施したもの：

- 7月 サマーガーデンパーティ
- 11月 國際親善パーティ
- 12月 忘年パーティ
- 2月 ひなまつりパーティ
- 3月 お別れパーティ

年に 2回実施したもの：

テニススクール、卓球大会、外国青年とのつどい参加（名古屋市教育委員会主催）、市立高針小学校訪問（七夕まつり交流会、生徒との交流）

年に 3回実施したもの：

バスハイク

年に 7回実施したもの：

サッカー親善試合

毎週実施したもの：

歌謡教室、ビデオ映画鑑賞会（年末年始も実施）

その他：

名古屋国際研修協会(NITA)、IFの会との合同活動・行事

(2) 医療

研修員の傷病に係る医療行為については、從来から当センターと密接な関係を保っている、木村病院及び名古屋第二赤十字病院に依頼、担当職員又は研修監理員が同行し、臨機応変に措置を講じ特に問題はなかった。（年 15名）

なお、同上病院に該当しない歯科、眼科等についても、適宜専門クリニックに担当職員又は研修監理員が同行、処置した。

歯科 月 2～3名

眼科 年 3名

4. 研修実施機関関係者に対する英語研修

JICAの受入れる技術研修員に対する講義、実習、見学等の研修は主として、英語を媒体として実施されることから、研修員受入れ機関等の関係者の英語力の向上を目的に、英語研修を実施してきている。

平成3年度は資料4のとおり、6受入れ機関で初級、中級の7コース（延受講者数、90名）の英語研修会を開催し、所期の目的を達成した。

従来はNITC開催分と受入れ機関開催分とに分けて実施してきたが、勤務終了後のいわば夜間コースであることから、昨年度に引き続きすべてのコースを受入れ機関開催分として、受講者の便宜を図った。

（資料4 参照）

平成4年度 集団研修二回目実施方針概要

センター担当(名古屋)森本康裕

平成4年5月15日

1. コース名、和文、英文(コースNo.コード)
(和)物流近代化(英)Modernization of Physical Distribution (No.062-A0388)
2. 研修期間(うち日本語期間等)
1991.4.11～1991.6.16 (4.19～5.2)
3. コースの背景
物資の円滑で速かな流通は、資源の適切な配分という点において経済、社会の発達に必要不可欠であり、一国の経済活動や社会生活に多大な影響を与える。我が国の物流業界は、近年、手段、シス テム等の事例を参考として開発途上国への発展に資することを目的として設立した。
4. 研修目的
途上国において物流に関する公的機関担当者を対象として、物流行政、倉庫、荷役、流通・加工、包装、自動化、情報化等物流のソフト面及びハード面について、講義、施設見学、技術討論等により途上国への物流分野の育成と質の向上に貢献せんとするものである。
5. 到達目標
1) 日本の物流行政及び日本の物流のソフト面について理解を深める
2) 物流近代化のための施設、設備、機械等、ハード面について理解を深める
3) 物流近代化のための戦略に関する理解を深める
6. 割当対象希望国
中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、エジプト、トルコ
7. 研修対象者、資格要件
1) 大学卒又は同等の資格を有し、3年以上の職務経験を有する者
2) 公的機関において物流(陸上輸送)に携わる者
3) 30才～40才の者
8. プログラム概要
1) 研修項目、カリキュラム

	研修項目	日 数				目的
		講義	見学	討議	合計	
基礎	近代物流の変遷、物流システム別事情発表会他	1.5		1.0	2.5	基礎知識の習得、各国情の把握する。
専門	運輸政策、鉄道・トラック輸送 港湾、港湾施設、空港、情報化、付加価値化他	4.0	3.0	1.0	8.0	運輸政策、鉄道・トラック輸送の現状、付加価値化、コンテナ化、航空貨物、海上輸送等に関する知識の習得する。
関連	航空貨物取扱、保管、包装 技術、包装、車検制度、自動車学校他	1.5	8.0	0.0	9.5	物流に付随する技術、制度等に関する知識の習得する。
計		7.0	11.0	2.0	20.0	

- 2) 研修方法(英語率)
講義(40%)／見学、現場講義(19%)
- 3) スケジュール
オリエンテーション／日本語研修／集団研修

9. 受入実績(年度・累計)

今年度				今年度までの実績			
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	9	8*	7	元年度	3	24*	10*

今年度割当国 中国、フィリピン、インドネシア、(スリランカ)、タイ、トルコ、エジプト、象牙海岸、(アルゼンティン) ()は不参加国

註) #: 個別研修員(1名タイ)を含む。 *: 個別研修員(2名)を含む。
早期帰国等 特記事項なし。

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: 愛知工研協会

直轄/委託(委託先、契約金額): (愛知工研協会、4,620千円)

関係省庁: 運輸省

センター担当者: 研修課 森本康裕

研修監理員: 後藤悟朗

所要経費	基準予算	実行予算	実施済額	差額
総額(千円)	2,480	5,957	4,777	1,180
人・月数(千円)	20	20	17.6	2.5
経費/人月(千円)	124	124	272	-148

11. 前年度評価、問題点

「中央省庁レベルの物流行政」、「物流の変遷」、「日本の経営」についての講義を導入したことにより、行政制度、経済システムの異なる日本の物流について研修員の理解を助けた。

中間討論会により研修員の問題を解消し、後半の研修の理解を深めることができた。
一部見学先に重複が見られたが、わが国の最先端の輸送、包装、保管等物流技術に触れる機会を与えることができた。

コース運営については、運輸省、中部運輸局の指導のもとに実施され特記すべき問題はなかった。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

見学先のテーマを「常温倉庫」、「冷蔵倉庫」或は「付加価値化」、「流通加工」等に特化することで重複をなくした。

途上国との現状に近い中小規模の運送業に関する科目(運輸協同組合)を導入した。
要望の多い「道路建設に関する行政」、警察による「交通規制」に関する講義を行ったが、コース本来の主旨からは外れるため来年度以降取り止める。

13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員コース選択)

プログラムにまとまりができ、実施面でも充実してきており、所期の目標は達成された。
委託先のアレンジ、受入先の英文資料の用意等全般的によく準備され、スムーズな研修となった。
研修員の中には道路計画を専門としており、本コースと関連性の薄いものもいた。この一因としてPhysical Distributionという単語は途上国では一般に普及しておらず、コース名からは内容が分かりにくいことがあり、来年度から英文コース名称に副題(Cargo Transport)を付したり、G Iの記載内容を検討したい。

平成3年度 集団研修実施概要

平成4年5月15日

本部担当者：開発室 鈴木 彰治
センター担当（名古屋）竹内 寛治

1 コース名、和文、英文（コースNo.）
(和) 表面改質技術・II (英) Surface Modification Technology
(金属、非金属、新素材表面改質)
N.o. (91-A0066) for Materials・II

2 研修期間（うち日本滞期間等）
1991.4.11.～1991.9.21. (4.19～5.31)

3 コースの背景
金属の防錆、美観及び精度の向上を図るために電気めっきを中心として設立されたが、科学技術の進歩に伴い、金属表面の低温・高温硬化・強化・耐酸・耐摩耗・高精密化等時代の要請に対応し、63年度においては、金属表面処理技術から金属表面改質技術に、元年度表面改質技術に更に改設し、同2年度に同フェーズ・IIとして実施。

4 研修目的
本コースは、途上国において当該分野の試験・研究機関及び工場の技術担当者を対象として表面改質の基礎・応用について、講義・現場講義・実習・ケーススタディ、技術討論等により技術者の人材の養成と資質の向上に貢献せんとするものである。

5 到達目標
1) 金属電気化学冶金、防錆、硬化・強化・耐酸・耐摩耗・高精密化等の理論と実際
2) 電気鍍金、化学鍍金、電鋸、アノダイジング、真空蒸着、化成処理等の理論と実際
3) 重要関連技術、公害対策、設備近代化

6 割当対象希望国
フィリピン、タイ、トルコ

7 研修対象者、資格要件
1) 大学卒又は同等の資格を有する者
2) 試験・研究機関及び工場において当該分野の経験2年以上の者
3) 40才以下の者

8 プログラム概要
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数						目的
		講義	実習	現場講義	討論	見学	他	
基礎科目	金属の特性と防錆 先端材料	4					4	基礎知識の強化
専門科目	鍍金、電鋸、真空 蒸着、化成処理、 機能性向上	9	16	27	3		55	金属表面改質技術 ・知識の修得
関連技術	公害対策、設備近 代化	1	3	2			6	必要関連技術・知 識の修得
研修旅行				8		4	12	多角点からの考察
自主研修						3	3	技術レポート作成
総 計		14	19	37	3	4	3	80

2) 研修方法（英語率）
講義、現場講義 (41.0%) 実習 (64%)
3) スケジュール
オリエンテーション・日本語研修、集団研修（基礎、専門）

9 受入実績（今年度・累計）

定 員	割当国数	今 年 度		今年度までの実績			
		受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	5	5	40年度	26	172	27

今年度割当国 中國、インドネシア、フィリピン、タイ、エジプト、トルコ、ブラジル。

早期帰国等：なし

10 実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）
主な受入先：愛知県工業技術センター、愛知工研協会他
直轄／委託（委託先、委託先、委託金額）：(愛知工研協会、8,007)
アドバイザー：名古屋大学 工学部 教授 沖 猛雄
センター担当者 研修課 竹内 寛治
本部担当者 開発室 鈴木 彰治
研修監理員 財团 泽 淳

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総額(千円)	3,520	8,932	8,372	560
人月数(千円)	30	30	30	0
経費/人月(千円)	124	298	279	19

11. 前年度評価、問題点
機械金属分野における技術の進歩には、近年めざましいものがあり、途上国においてもそれは例外ではありません。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点
金属の表面機能の改良、先端技術の導入をも考慮して研修を実施した。

13. 今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）
1) 目的達成：研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国技術向上に貢献した。
2) 研修成果：金属の表面機能の改良、先端技術の導入、大手企業の蓄積技術によるデータベースの研修を実施し所期の成果が得られた。
3) プログラム：同上及び技術的問題点の解消のために技術討論会を3回実施した。
4) 研修員：全員無欠席、熱心かつ、建設的であった。
5) コース運営：愛知工研協会に委託し研修の一元化を図り実施。
6) 問題点：従来のものに加えて次年度には防錆技術を導入する必要があると思われる。
7) 改善点：表面機能の改良・向上、先端技術の導入

平成3年度実施コース実施方針概要

平成4年5月15日

センター担当(名古屋)森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード
 (和) 陶磁器開発・活用技術集団研修コース
 (英) Development & Application Technology for Pottery & Porcelain (No.228-A0182)

2. 研修期間(うち日本語期間等)

1991.4.11～1991.10.27 (4.19～6.31)

3. コース設立の背景

加飾技術を中心とし昭和49年度に設立された釉・着彩技術集団研修コースを改編し、併せて昭和41年度に設立、昭和62年度を最後に中断した窯業技術集団研修コースの内容を一部取り入れ、平成元年度に改設した。釉着彩技術集団研修コースは研修対象者を工業技術者と工芸技能者としていたが、研修希望科目に差が生じていたため、改編に当たり対象者を陶磁器産業に従事する工業技術者に絞った。研修内容は陶磁器の原料、素地、釉調製、装飾、焼成までを陶磁器製造過程全般を網羅した。

4. 研修目的

陶磁器産業に従事する技術者を対象に、陶磁器製造に関する自國の陶磁器原料の利用を含めた基礎技術から機能性セラミックス開発の導入部分に至るまでの技術を習得せしめ、陶磁器産業の発展に寄与すること。

5. 到達目標

- 1) 陶磁器製造に関する基本的知識及び技術の習得
- 2) 陶磁器原料及び材料としての陶磁器製品に関する開発・利用方法に関する知識の習得

6. 割当対象希望国

バングラデシュ、インドネシア、マレイシア、フィリピン、スリランカ、マラウイ、タンザニア

7. 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒業またはそれと同等の学歴を有する者
- 2) 陶磁器関係の教育研究機関で3年以上の職務経験のある者
- 3) 現在陶磁器工場の技師或は陶磁器研究開発機関の研究者である者
- 4) 年齢が25歳から40歳までの者

8. プログラム概要

- 1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数			目的	
		講義	見学	実習		
原料・素地	原料素地概論、原料調整、原料試験法、原料採掘場、精製工場、素地調整、三成分素地、調合実習、性質試験、原料素地評価法	7.0	1.0	22.0	30.0	天然原料を主に原料の解説と精製法等試験方法の習得。原料群より製品に適したものを選択、素地調合、処理三成分素地を例示し調合実習を通じ素地の特性を知る。
釉薬	釉理論、調合計算、調合試験、性質試験、色釉利用法、顔料	2.5	1.5	16.0	20.0	基礎知識、釉調整方法、配合式の計算、性状、試験法の習得する。
装飾(スクリーン印刷)	加飾法概論、スクリーン印刷、転写紙、関連工場見学	0.6	1.5	9.0	11.0	加飾技法の習得、実習を通してスクリーン印刷の技法を習得する。
製造技術及び特性評価	成形等製造技術、窯焼、焼成、試験法、品質管理、工場見学	8.0	2.0	1.0	11.0	製造上の実践的知識、欠陥製品防止法、管理方法を習得する。
陶磁器開発と活用	セラミックス概論・活用、環境保全、各種陶磁器工場	3.5	14.0	0.0	17.5	各種陶磁器製造工場の訪問を通して、窯業業界の動向を知る。

2) 研修方法(英語率) 講義: 7.9% / 見学、実習: 2.0%

3) スケジュール オリエンテーション/日本語研修/集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度			今年度までの累計				
定員	割当国	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
7	9	6	6	昭和49年	18	135	27

(註) 昭和49年度～昭和63年度釉着彩着技術／平成元年度～陶磁器開発・活用技術
 個別研修員の参加実績は除いた。

今年度割当国: バングラデシュ、マレイシア、(パキスタン)、フィリピン、スリランカ、(マラウイ)、(チリ)、コロンビア、パラグアイ () は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: 多治見市陶磁器意匠研究所、中京短期大学比較陶器研究所 他
 直轄/委託(委託先、契約金額): (財) 国際協力サービス・センター (9,245千円) 精算額
 関係省庁: 通商産業省
 研修指導者: 山本隆一
 センター担当者: 森本康裕
 研修監理員: 田村由香 後藤悟朗

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	6,076	12,893	10,848	2,045
人月数(人月)	49	49	42	7
経費/人月(千円)	124	263	258	5

11. 前年度評価、問題点

研修内容は陶磁器の原料、素地・成形、釉調製、装飾、焼成まで陶磁器製造過程全般を網羅した。
 到達目標については、研修員によってレベルは違っていたが、それぞれの水準で専門知識を習得させることができた。

研修員の現職が、技師、研究員、デザイナーとバラバラであったため、実習の進捗状況に差異が生じて、スムーズな研修の妨げとなった。研修員の背景を標準化するためG.Iの記載方法を検討したい。

昨年度、国際協力サービスセンター、多治見市陶磁器意匠研究所、中京短期大学の3団体と研修委託契約を締結していたものを、本年度から契約先を国際協力サービスセンターに一本化した。これにより、国際協力サービスセンターを中心にコース運営を行う体制となった。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

研修内容は前年度同様陶磁器全般を網羅したもので大幅な変更を要するものではない。

割当国決定に始まる研修員選考に係る一連の作業が遅れ、また在外事務所の研修員募集の問題もあり一部に基礎知識のない研修員が参加することとなった。

13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

一部研修員に英語及び基礎知識のほとんどないものが参加し、研修員本人と受入側の双方にとって大きな負担となった。国内ばかりでなく在外事務所の段階でも厳密な募集手続きが望まれる。

一部の実習受入機関で、一時、受入が危ぶまれたが、実際の研修は支障なく無事実施された。そのほかにコース運営上の問題はなかった。

到達目標については、研修員間の差は大きく聞いていたが、それぞれの程度に応じて目標を達成することができた。

コース英文名称のPottery & Porcelainは、本コースに不適な工芸的な陶芸を連想させるため、英文名称を変更して適切な研修員の応募を図りたい。

平成3年現業研修月次実績概要

平成4年5月15日

セシター担当(名古屋) 永江 助

1. コース名、和文、英文、コース番号、コード
(和)溶接技術 (英) Welding Technology (216-A0188)

2. 研修期間(うち日本語期間等)

1991.4.27~1991.10.27 (5.9~6.5.)

3. コース設立の背景

現在の溶接技術は建物、橋梁、車両、船舶、プラント等、随所に利用されており、社会の遂上に於いても諸工業の振興とともに溶接技術の応用が急速に広がって来ている。しかし製品の品質及び安全性の確保に果す溶接技術者の重要性が充分には認識されているとは言えず、溶接施工管理および必要な教育ができる技術者を育成する必要があるところ本コースが開設され今日に至っている。

4. 研修目的

工学系の大学を卒業し、数年の現場経験を有する技術者を対象に、溶接技術に関する基礎知識とその適切なる応用に必要な現場経験の機会を与え、溶接施工管理及び必要な教育ができる技術者を育成し、もって遂上組の溶接製品の品質及び安全性の向上をさせ遂上組の産業の振興と近代化に寄与することを目的とする。

5. 到達目標

- 1) 各種溶接法の概要、溶接冶金、金属性、溶接材料、各種金属と合金の溶接、溶接力学、溶接設計と施工、試験及び非破壊検査など溶接技術の基礎知識の習得
- 2) 企業実習による上記知識の確認
- 3) 個別実習により、各研修員のニーズにもとづく専門技術の習得
- 4) 溶接技術者資格認定試験(2級または1級)(日本溶接協会実施)の合格

6. 制り当て対象者範囲

特になし 小

7. 研修対象者、資格要件

- 1) 大卒又は同等の学力を有し、当該分野で3年以上の職務経験を有する者。
- 2) 現在、溶接技術又は研究に携わる者。
- 3) 26才以上35才以内の者。

8. プログラム概要

- 1) 研修項目、カリキュラム

研修内容	
①溶接工学の基礎	2.5
②溶接方法、及び機器	9
企 業 実 習	14.5
③溶接溶接冶金	
④溶接力学と、兼手の強度	
⑤溶接設計と施工法	
見 学	
⑥試験及び検査	2.5
検 定	2
⑦品質保証及び技術者設定	
他	その他、個別発表、研修会

2) 研修方法(次掲表)

講義: 85% 實習: 100%

3) スケジュール

オリエンテーション 日本語研修 集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今 年 度				今 年 度 ま で の 実 繖			
定員	割当率	受入人数	受入回数	設立年度	実施回数	受入人数	受入回数
10	12	8	8	49年度	18	189	33

今年度割り当て国: 中國、(インド)、(マレーシア)、スリランカ、タイ、(エジプト)、(シリア)、トルコ、チリ、(ガイアナ)、ナウル、マルタ
 ()は不参加国

早期帰国等: なし

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要料費、関係官庁等)

主な受入先:(社)日本溶接協会

直轄/委託(委託先、契約金額): (社)日本溶接協会 9,920千円

研修指導者: 藤本 功

セシター担当者: 研修課 永江 助

研修監理員: 坂本英章

所 要 程 度	基準予算	実行予算	実行済額	差 額
総額(千円)	8,034	12,323	11,918	405
入月数(入月)	6.6	6.6	6.2	13
程費/入月(千円)	124	190	230	40

11. 前年度評価、問題点

①カリキュラムの一層の体系化が進み、且つ研修員も前向きで積極的であったため、研修成果は満足のゆくものが得られた。

②テキスト・資料の分量がかなりになっているので精道化が必要である。

③受入先の懸念は一年年、昨年、不年とJICAの要望にしたがって改善はされてきているが、目標計画の詰めの遅さ、予定の変更等、改善の余地がまだある。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

①研修員が質的に、技能レベルから技術者レベルに変わりつつあることから、講義の割合を更に増やし、体系だったカリキュラム作りを行った。

②基本教科書を設定し、研修中に常時活用している。

③個別研修期間を2週間とした。

13. 今年度評価、所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

①カリキュラムの一層の体系化が進み、且つ研修員も前向きで積極的であったため、研修成果は満足のゆくものが得られた。

②主要テキストの設定を行ったものの、依然と資料の分量がかなりあるため、さらに精道化が必要である。

③受入先の懸念はJICA側との間で双方のデマケを明確にし、年々改善はされてきているが、目標計画の詰めの遅さ、突然の予定の変更等、改善の余地がまだある。

平成4年5月15日

平成3年度集団研修コース実施方針概要

センター担当(名古屋) 森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード
(和) 繊維機械工業II (英) Textile Machinery Industries II (No. 224-A0076)
2. 研修期間(うち日本語期間等)
1991.5.9~1991.8.11 (5.17~6.3 日本語研修期間)
3. コース設立の背景
軽工業としての繊維産業の発達は、開発途上国の工業化の初期段階として重要な過程であり、その手段である繊維機械の整備は必要条件といえる。中京地区は古くから三河地区を中心とした綿織物業、尾張地区を中心とした毛織物業が盛んで、当地域に蓄積された繊維機械産業に関する技術、知識を背景として本コースの設立した。なお、本コースは平成2年度にフェーズIIに移行した。
4. 研修目的
我が国がこれまで開発、蓄積してきた繊維機械に関する知識、技術の移転を行ない、各国の繊維産業の発展に資すること。
5. 到達目標
1) 紡績、製織、仕上などのうち繊維機械に関する知識を修得する。
2) 1)によって得た知識を基礎として自国の技術的問題点の解決手順を探る。
3) 1)、2)を通じ、それぞれの国状に見合った、問題の解決策(適性技術)を検討する。
6. 料金対象希望国
バングラデシュ、インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイ、エジプト、イラク、エチオピア、ガーナ、ブラジル
7. 研修対象者、資格要件
1) 大学において繊維工学または機械工学を専攻した者、あるいはそれと同等以上の学力の者。
2) 現在繊維生産業に従事し、5年以上の事業管理経験を有するもの。
3) 年齢が27~40歳の者
8. プログラム概要
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	目 数					目的
		討論	講義	実習	見学 現場 講義	計	
①繊維産業	繊維産業の歴史、現状、将来、地場試験場		6		2	7	日本の繊維産業及び繊維機械生産の現状、歴史的背景
②紡織機	種類と性能、操作、保全、製造工程			8	5	13	日本で生産されている紡織機の各機種の特徴
③染色機等	染色機、仕上機、巻き取り機、糊付け機		1		3.5	4.5	紡織機以外の繊維機械
④附属品	ボビン、シャトル、ヘルド、ドロッパー			3	1.5	4.5	繊維機械の附属品
⑤生産管理	品質管理、生産管理	2				2	日本における生産管理および品質管理法
⑥紡績、織布工場	工場の管理機能、紡績欠点、織り欠点			7	7		繊維生産工場の操業現場
⑦技術討論	技術討論、自国への研修内容の応用		2.5			2.5	疑問点の解消、研修成果の応用方法につき討議

2) 研修方法(英語率)
講義(20.5%) / 実習(8.3%)

3) スケジュール
オリエンテーション / 日本語研修 / 集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今年度			今年度までの累計				
定員	割当率	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	8	8	63年度*	4	35	13

* : 平成2年度からフェーズIIに移行した。

今年度割当国: バングラデシュ、インドネシア、(フィリピン)、パキスタン、エジプト、エティオピア、スードン、ガーナ、ブラジル、(コロンビア) ()は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: 豊田自動織機株式会社、愛知県、他

直轄/委託(委託先、契約金額): 東海繊維機械工業会(3,551千円 精算額)

関係省庁: 通商産業省

研修指導者: 日比野幸祐(豊田自動織機製作所)

センター担当者: 研修課 森本康裕

研修監理員: 河本圭子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	3,472	5,932	4,587	1,345
人月数(人月)	28	28	28	0
経費/人月(千円)	124	211	163	48

11. 前年度評価、問題点

本コースは綿織布技術集団研修コースから改編された経緯もあり、研修員のなかには織布、紡績に従事する者も多く、現在のプログラムには適合している。

途上国から要望の強い、繊維機械の保守管理、機械の分解、組み立てに関する科目を導入する必要がある。

昨年度まで委託契約先であった東海繊維機械工業会から受入れを辞退したい旨の申し入れがあり、本年度から国際協力サービスセンターが契約先となった。しかしながら国際協力サービスセンターは主体性を持って積極的にコースを運営することがなかった。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

本年度、自ら企画・運営能力をもつ機関に研修受託してもらうべく受入先を探した結果、再び東海繊維機械工業会が受託することとなった。

日本語研修を1ヶ月から2週間に、また技術研修を1週間短縮して密度の濃い研修となった。

13. 今年度評価、所見、問題点および改善点

(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

プログラムについては日本の繊維産業の歴史・現状、繊維機械に関する講義、視察ならびに日本における繊維産業の特色である下請け制度の実態等の視察を実施し、内容的には系統的な構成となり、所期の成果をおさめた。

繊維機械の分解、組み立てに関する実習、保守管理に関する講義、実習の導入は本年度もできなかった。

研修員は紡績を専門とするものが大半で、紡績以外の分野について知らないもののが多かったが、意欲的に新しい知識を学ぼうする熱心な研修態度は高く評価された。

受託先が変更され、その最終決定がコース開始の直前となつたため、一部運営に混乱を來した。

豊田自動織機、豊和工業、村田機械等実習機関の実習受入機関及び愛知県繊維技術センター等の受入態勢は万全で問題なかった。

平成3年度 集団IIコース実施概要

平成4年5月15日

本部担当者・開発室 鈴木 彰
センター担当(名古屋) 竹内 寛治

1. コース名、和文、英文(コースNo.)
(和)バイオインダストリー
No. (91-A0357)

(英) Bioindustries

2. 研修期間(うち日本語期間等)
1991.5.09.~1991.8.11. (5.17~6.5)

3. コースの背景

生物資源をバイオテクノロジーを用いて化学、食品、薬品、その他工業に利用することにより、途上国産業の活性化を図り、国際諸国発展の一助となることを目的として、昭和63年度に設立され、第3回の研修が実施された。

4. 研修目的

本コースは、途上国において、当該分野の公的機関担当者を対象として、バイオテクノロジーの導入、技術要素、工業、行政等について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討論等により途上国当該分野の人材の養成と資質の向上に貢献せんとするものである。

5. 到達目標

- 1) バイオテクノロジー及びバイオ技術要素についての理論と実際
- 2) バイオマス工業、バイオインダストリー等についての理論と実際
- 3) バイオ行政、未来技術等についての理論と実際

6. 割当対象希望国

フィリピン、インドネシア、マレーシア

7. 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒又は同等の資格を有し、
- 2) 公的機関において当該分野に従事している者

8. プログラム概要

1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数							目的
		講義	実習	現場講義	見学	討論	他	合計	
基礎科目	バイオテクノロジー導入、技術要素	2			1		3		基礎知識の強化
専門科目	バイオマス工業、バイオインダストリー	9	2	20		1		32	技術、知識の修得、先端技術の導入
関連技術	バイオ行政、未来技術	2			1		3		開発振興策
研修旅行				(12)	2		14		多角点からの考察
自主研修						2	2		技術レポート作成
総計		13	2	32	2	3	2	54	

備考: 研修旅行において、東京研修を含む。

2) 研修方法(英語率)

講義、現場講義(92%) 実習(6.6%)

3) スケジュール

オリエンテーション、日本語研修、集団研修(基礎、専門)

9. 受入実績(今年度・累計)

定員	割当国数	今 年 度		今 年 度までの実績		
		受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数
8	10	6	6	63年度	4	30

今年度割当国 中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール、アルゼンチン、ペルー

早期帰国等: なし

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: 財團法人バイオインダストリー協会

直轄/委託(委託先、契約金額): (同上、7,078)

アドバイザー: 味の素(株)他計9社

センター担当者 研修課 竹内 寛治

本部担当者 開発室 鈴木 彰

研修監理員 財團 犀野 清彦

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総額(千円)	3,472	7,217	7,197	20
人月数(千円)	28.0	28	21	7
経費/人月(千円)	124	258	343	▲85

11. 前年度評価、問題点
特になし

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点
特になし

13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

1) 目的達成: 研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。

2) 研修成果: わが国トップレベルの講義、企業見学等により、その評価は極めて高かった。

3) プログラム: 同上及び技術的問題点の解消のために技術討論会を適宜実施した。

4) 研修員: 全員無欠席、熱心かつ、建設的であり、グループとしての調和よくとれていた。

5) コース運営: 財團法人バイオインダストリー協会に一括委託して実施。

6) 問題点: 特になし。

7) 改善点: 特になし。

平成4年版 国際コース実施概要

平成4年5月29日

本部担当 鈴木 彰
セミナー担当(名古屋) 小林 伸行

- コース名：和文、英文、コースNo. コード
(和)生産工管理技術某国研修コース(第1回)
(英) Process Engineering for Production Managers
(No. 91-A026601)
- 研修期間(うち日本語期間等)
1991.5.9~1991.9.21 (5.17~6.11日本語研修)

3. コース設立の背景
近年開発途上国においては、金属加工業の急激な成長に伴ない、多くの高価な機械が設備されるようになつたが、こうした機械の稼働率および製品の品質は悪く、生産能力が十分に発揮されていないといふのが現状である。
以上の観点から、開発途上国がより高い生産性を目指すならば、製造現場の管理、技術、技術水準を向上させた工具・設備・治工具・作業方法の選択、生産管理システムの設計・改善など、工具・設備・技術の活用が必修となるところから、治工具を含めた生産工全般の管理技術を習得させる研修コースに改修した。

4. 研修目的
生産管理スタッフに、従来の Industrial Engineering(IE) を主体とした工場改善手法だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善の実用的知識と応用技術を理解させる。既存の技術をより有効に活用する生産システムの構築と運用する能力をもつ。

5. 到達目標
1). 治工具を中心とした工場改善技術、改善技術の知識と活用方法の習得。
2). 工程管理の実際と工場改善手法を理解し、生産性の高い複合的生産システムを構築する能力をもつ。

6. 割当対象希望国
特になし

7. 研修対象者、資格要件
1). 大学卒業或は同程度の学力を有し、5年以上の実務経験のある者。
2). 工具技術、生産工学に従事している者もしくは從事する予定の者。
3). 相手国政府の推薦を受け、年齢が40才以下の方。
4). 身体で、英語能力のある者

8. プログラム概要
1). 研修項目、カリキュラム

主　題　項　目	研　修　目　題	日　　数			目　　的
		講義	演習	見学	
自國の技術課題の認識	日本における産業発展 国別事情発表会	1・ 1	~	2	日本における産業構造、我が国日本の産業発展の経緯とマネジメントのかかわりあり、途上国の工業発展。
工場における管理・改善技術	SISと自で見る管理 IEと改善手法 QC改善手法 治工具の位置づけと、治工具の役割、 製作を通じた効果的治工具の使用方法の習得	1・ 4・ 6・ 1・ 1・ 2・ 2・ 6・	2・ 2・ 2・ 2・ 2・ 2・ 2・ 2・	2・ 3	生産技術の重要性、治工具の位置づけと、治工具の役割、 製作を通じた効果的治工具の使用方法の習得。
治工具の設計・製造・利用技術	治工具取り付け工具の実務知識 易治工具設計演習 穴あけ治工具設計演習 材料の選択と改修 工具設計基準 治工具の標準化	4・ 4・ 4・ 2・ 3・ 1・ 1・	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	1・ 9	日本における工具管理、品質管理、治工具の管理等を通じた工場管理の実務知識の習得。
総合見学			1・ 1	1・ 1	関係民間企業の訪問。
研修旅行			1・ 0	1・ 0	各生産現場における治工具使用の実際の体験。
討論他			~	2	オリエンテーション・評議会

2). 研修方法(英語率)
講義・演習: 52%、見学: 0%

3). スケジュール
オリエンテーション 日本語研修・英語研修

9. 受入れ実績(今年度、累計)

今年度(第1回)			旧コースからの累計				
定員	割当員	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	7	7	56年度	11	98	25

今年度割当国: アルゼンチン、中国、エジプト、イラン、日本、タイ、トルコ
(マレーシア、フィリピン、リクジアラビア) * () 内は不参加国
早期研修国: イラン(研修員名: Jahanshahi が、開催式修了後に東京移動。
1日早期研修国(9月18日)

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)
主担当者/委託先(委託先: 共同法人 中部産業連携(12,218千円))
セミナー担当者: 小林 伸行
セミナー担当者: 鈴木 彰
セミナー担当者: 犬飼 光明/平子 明

所要経費	基準予算	実行予算	実行額	差額
総額(千円)	5,208	13,833	12,628	1,205
入月数(人月)		42	48	6
経費/入月(千円)	124	288	301	△ 13

11. 前年度実績
①前年度研修員と講義との間の関連性がなく、見学のポイントが不明確だった。
②講義と見学が混在して行われたことへの、突っ込みが足りなかった。
③講義が中心との考え方から高度の技術分野を盛りこまなかつたことへの、見学のポイントが足りなかった。
④講義が多く、マネージメントに直接関係しないとのことから治工具の設計演習も研修員に不評だった。
⑤講義が受けたものと異なる内容で、見学の質が低かった。
⑥講義が外部の日程とできず、見学の少ない講義、演習であった。
⑦講義が途中で中断され、見学の質が低かった。
⑧講義が途中で中断され、見学の質が低かった。
⑨講義が途中で中断され、見学の質が低かった。
⑩講義が途中で中断され、見学の質が低かった。
⑪講義が途中で中断され、見学の質が低かった。

12. 対応方針
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。
②見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。
③見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。
④見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

13. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。
②見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

14. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

15. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

16. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

17. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

18. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

19. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

20. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

21. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

22. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

23. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

24. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

25. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

26. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

27. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

28. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

29. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

30. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

31. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

32. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

33. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

34. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

35. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

36. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

37. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

38. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

39. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

40. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

41. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

42. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

43. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

44. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

45. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

46. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

47. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

48. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

49. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

50. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

51. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

52. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

53. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

54. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

55. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

56. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

57. 今年度目標
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

58. 今年度実績
①見学の受け入れは、十分に研修員の受け入れ体制が整備された上で、見学の可否が明確に説明する。

平成③年度 集団労一実施概要

成4年5月29日
詒木一郎
主婦小林傳

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード
 (和) 羽育種・生産技術兼団研修コース(第4回)
 (英) Poultry Production and Breeding Technology
 (No. 91A-006101)

2. 研修期間 (うち日本語期間等)
 1991.5. 9 ~ 1991.9. 21 (5.17 ~ 6.18 日本語研修)

3. コース設立の背景
 既発達上位国においては、国民の健康、体力強化のための動物性蛋白質の充分な供給を可能にすると指揮を以ており、その開拓技術をもつて、畜産業の発展傾向を把握して、畜産技術及びその関連技術のレベルを向上させるための入札の実現が重要な課題となっている。

4. 研修目的
 既発達上位国における畜産技術者が、日本の経験に基づく優れた技術及びその関連技術を習得して、畜産業の発展に寄与することを目的に当該コースを実施する。

5. 到達目標
 1). 調査・見学・実習を通して各種及び生産を中心としたわが国の最新畜産技術における基礎的、実際的知識の習得
 2). 既発達上位国における畜産関連技術のリーダーとなる技術者の養成

6. 割当国
 バングラデッシュ・中国・インドネシア・パキスタン・フィリピン・香港・ブラジル・パラグアイ

7. 研修料
 1). 但し、政府の推薦による者。以上の中の学力を有する者。
 2). 大学卒業或いはそれと同等の者。
 3). 地方開拓係で、2年以上の実績を有する者。
 4). 年齢が26才以上40才以下の者。
 5). 十分な英語能力を有する者。
 6). 心身ともに健康である者。

8. プログラム概要
 1). 研修項目、カリキュラム

主 要 项 目	研 究 題 目	目 次				自 由 的
		講義	実習	見学	計	
同業管理	1. 採卵飼育の同業管理 2. 肉用豚の同業管理 3. 初育成母牛の同業管理 4. 牛乳の生産性 5. 備蓄 6. 同人手段 7. 入工授精	10.5	7.0	9.0	26.5	同業を基礎として、技術を確立し、販賣の改善に寄与する。
畜種改良	1. 文化後易理選抜 2. 2. 相合せ改良 3. 母畜における種畜改良	6.0	1.5	-	7.5	畜種改良とを国際的に連絡するとの取扱いをより多くして、改良のための知識を広めることを目的とする。
飼育技術	1. 精算計学の利用 2. コンピュータの利用 3. 飼育管理装置 4. 混合飼育の同業管理 5. 混合飼育の同業管理 6. 飼育技術	5.0	3	1	9.0	畜種改良、養育産業を効率的に発展させる。
研究旅行		2	3	3	8.0	
その他	1. 分野別研究会 2. 国別研究会 3. 技術討論会 4. 国際会議		4		4.0 1.0 1.5 0.5	(畜種・畜生・同業の研究)

2). 排修方法 (英語單)
誤性: 22%、見學: 12%、宋音: 22%、討論: 0%

33). スケネンジリエ、ル・ショウ・ヨウ・ジ・ル・テ・シ・ン

9. 受入れ実績（今年度、累計）

今 年 度(第4回)				累計			
定員	割当	受入人數	受入回数	設立年度	実施回数	受入人數	受入回数
8	10	7	7	昭和51年	16	207	37

今年度割当国：バングラデシ、中国、インドネシア、ラオス、パキスタン、ガーナ、ウガンダ、
（カメルニン、ミクロネシア、フィリピン）

* () 内は不参加回員
日程会議室： Ms. Errol Neukirch (ガーリー) 9月18日火曜日会議室

所要計算	基準予算	実行予算	実行額	差額
賃 領 (千円)	3,906	4,194	3,191	1003
入 月 放 (入月)	31.5	36	31.5	4.5
様 算 / 入月 (千円)	124	117	101	16

12. 制作方針。今年度の特徴、改善点
 ①研修期間の延長か、既存技術に始まる開発技術と育種技術との比例配分の検討。
 ②農林省共に始まるギネストを中心とする、学芸ストの改修。

13. 今年度評価、所見、尚差点、及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

(今後の対応) ①93年度改訂以降は、技術基準の見直しを実施する。これにより、技術基準に沿った改訂が実現される。
②各JICA機関は、改訂に際しては、改訂の必要性もその検討する。
③各JICA機関は、改訂に際しては、改訂の必要性もその検討する。
④JICA機関は、改訂に際しては、改訂の必要性もその検討する。

平成4年5月16日

平成3年度 研修コース実施概要

センター担当(名古屋) 水江勉

1. コース名、和文、英文、コース版、コード

(和) 中小工業開発Ⅱセミナー (英) Senior Class Seminar in Small Industry Development II
(仮) 183-A0014

2. 研修期間(うち日本滞期間等)

1991.7.4~1991.8.4 (7/11~1.5h)

3. コース設立の背景

途上国においては、中小工業が一国の経済・社会の開発に重要な役割を果すとの認識が深まっているが、我が国の経済発展においては中小企業の活発な活動及びそれを支援する公的施策が大きく貢献した経験を持つところ、その経験を紹介するために、1985年以来本セミナーは毎年実施されてきていた。1987年度からより、参加対象を準高級レベルにグレードアップし、より政策的見地からの取り組みを主眼とした研修内容としている。平成2年度にフェーズⅡに移行した。

4. 研修目的

途上国政府、公的機関において中小工業開発政策の立案、推進に携わる幹部職員並びに専門家の参加を得てマクロ的見地から途上国におけるよりよい中小工業施策をさぐることを目的とする。

5. 到達目標

- 1) 経済発展における中小工業の役割及び日本における中小工業発展の背景についての全般的理解。
- 2) 日本の事例研究を通じ、中小企業の振興に関する諸要素及び支援施策への見識を深める。
- 3) 自国の中小企業振興施策についての発表・討論を通じ、各國の現状及び問題点の比較検討。

6. 割当対象希望団

特になし

7. 研修対象者、資格要件

- 1) 政府機関、大学、研究所、国レベルの中小企業振興団体等において中小工業開発の実施、計画に政策的に携わる幹部職員(課長につく者もしくは本省課長相当職の者)
- 2) 当該分野で5年以上の経験を有する者
- 3) 30才以上の者

8. プログラム概要

1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日数
①オリエンテーション	文化・社会、経済開発、中小企業振興政策、日本の中小企業	4日
②日本の事例研究	中小企業施策、振興機関、日本の経営と企業家精神、人材育成、技術開発、工業団地組合、地場産業、下請制度	9日
③国際比較討論	同上	3日
④政策立案演習	中小企業振興策立案演習、発表、討論	2日

なお、日本の事例研究には2泊3日の関西中国旅行を含む。

2) 研修方法(英語)

講義: 67% 討論演習: 100%

3) スケジュール

オリエンテーション・集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

定員	割当国	今 年 度		今 年 度 ま で の 実 積			
		受入人数	受入単数	設立年度	実施回数	受入人数	受入単数
15	17	11	11	40年度	27	363	63

今年度割当国: 大韓民国、マレーシア、(フィリピン)、シンガポール、タイ、(ブルネイ)、香港、エジプト、オマーン、カーボベルデ、モザンビーク、ブラジル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ソロモン諸島、()は不参加国

早期帰国等: Mr. Tiago Augusto (ザイゴ)は来日が遅れ7月16日に来名、後半のみの参加となった。

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)

主な受入先: 愛知工研協会

直轄/委託(委託先、契約金額): 愛知工研協会 6,342千円

研修指導者: 岩城剛(愛知学院大学教授)他

センター担当者: 研修課 菅木康裕

研修監理員: 大庭亮明、後藤悟朗

	基準予算	実行予算(A)	実行済額(B)	差額(A-B)
総額	2,779千円	6,906千円	5,489千円	1,417千円
入・月数	22.5入月	22.5入月	16.5入月	6.0入月
1入月当たり経費	124千円	307千円	332千円	-25千円

1.1. 前年度評価、問題点

①来日フライドアレンジに工夫をし、本邦滞在期間は従来のままで名古屋滞在を1日増やせたため、その分を討論を持ってゆき充実した滞在が実現できた。

②資格要件に年齢と経験年数の制限を加えた。

③委託先を愛知工研協会に変更したため、専門的視点から見たマネジメント能力がアップした。

1.2. 対処方針、今年度の特徴、改善点

①無駄なくまとまった日程となり、見学先選定、講義内容とレベル等研修プログラムについて高い評価が得られた。

②研修員の一部に英語能力の低い者もいて、テーマ別グループ討議は行うことができず、全体での討論になった。

③コース運営は問題なく行われた。

1.3. 今年度評価・所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

本年度の評価については上記1.2. のどおり特に問題もなく実施され、所期の成果が得られた。

来年度に向けるべき事項は次のとおり。

①講義、見学のポイントをより明確にするため講師、見学先に依頼方法を検討すること。

②討論会のテーマ設定、進行方法に関して、今年度までの「国際比較討議→振興政策立案演習」の大さなつかみではなく、テーマをよりブレイクダウンし「各自の専門分野発表→テーマ別討論→自国への応用発表」のように整理のないものとする。

③研修員の選考においては、英語力、職位等についてより厳密に行うこと。

平成4年5月15日

平成3年度集団コース実施方針概要

センター担当(名古屋) 森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード
(和) 電気事業経営 (英) Electric Power Management (No.236-A0153).
2. 研修期間(うち日本語期間等)
1991.9.10～1991.10.24 (オリエンテーションとしての日本語 1.5h × 2日)
3. コース設立の背景
産業の発展、生活水準の向上を実現するためには安定した電力の確保は不可欠である。このため多くの開発途上国は、電源開発及び電力供給の改善に国家的努力を傾注しているが、新規の電源開発には環境保全、多額の資金調達など容易に解決できない問題がある。こうした状況下、既存の発電設備の効率的運転・管理、電力の安定的且つ効率的送電及び電力の合理的消費などが重要な課題となる。以上の観点から火力発電、水力発電などの各論を扱う集団研修コースと並行して、総合的に電気事業の管理経営面を扱うコースとして本コースを設置した。なお本年度から準高級待遇となった。
4. 研修目的
発電、送配電、電力需要対策など電気事業の経営管理面について、我が国が有する知識を紹介し、途上国の電気事業経営の改善に資すること。
5. 到達目標
1) 電力コストの増大を抑制するための経営の効率化について理解する。
2) 産業界を含む消費者が求める良質かつ安定した電力をいかに供給するか理解する。
6. 割当対象希望国
インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、トルコ、ナイジェリア、タンザニア、ブラジル
コロンビア、ペルー
7. 研修対象者、資格要件
1) 電力会社で10年経験を持つ管理者クラスの技術者或は中央省庁の課長職以上のもの。
2) 年令が30才以上50才以下の者。
8. プログラム概要
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数			目的
		講義	見学	計	
①総務、営業 人事	会社概要、人事・労務、営業の概要、能力開発の概要	2.5	0.5	3.0	人事、労務、営業、人材育成について理解する。
②電力概要	電力供給概要、電源開発計画、日本の送配電計画	2.5	0.0	2.5	電力事業の概要、開発、給電計画につき把握する。
③操業	自動給電システム、水力発電所 火力発電所	6.0	3.5	9.5	各種発電、送電、変電等電力事業の操業につき理解する。
④関連企業	変圧器メーカー、発電機メーカー 、大口消費者	0.0	2.0	2.0	電力事業を取り巻く各種産業について理解を深める。

- 2) 研修方法(英語率) 講義(33%) / 見学(0%)
- 3) スケジュール オリエンテーション/集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

定員	割当国	今年度		今年度までの累計			
		受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
9	11	7	7	47年度	20	166	38

今年度割当国: アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、(エティオピア)、(インドネシア)、ペルー、(フィリピン)、カタール、シリア、チュニジア、(ザイール)
()は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: (社) 海外電力調査会、中部電力(株)

直轄/委託(委託先、契約金額): (社) 海外電力調査会 (2,174千円)

関係省庁: 通商産業省資源エネルギー庁

センター担当者: 研修課 森本康裕

研修監理員: 古沢幸雄

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	2,232	3,282	2,687	595
人月数(人月)	18	18	14	4
経費/人月(千円)	124	182	191	-9

11. 前年度評価、問題点

研修プログラムは完成度が高く、コース運営については良く整備されており、特別に記すべき問題はなかった。

海外電力調査会と中部電力の間で見学先の重複があったため、緊密な連絡調整が必要。

研修員は管理職クラスであり、研修に対する理解力も高く、限られた時間内であったが日本の電気事業経営について理解を深めることができた。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

見直し評価作業部会の見直しの結果、本年度から対象研修員が準高級に変更となった。全体期間が2.5ヶ月から1.5ヶ月に短縮され、日本語集中研修を廃止し、技術研修が1週間短縮されたが、実質的内容は昨年度とほぼ同じで、期間短縮の分だけ内容が凝縮され中身の濃いものとなった。

カリキュラム構成は、海外電力調査会が東京において日本全体の電気事業を、中部電力が名古屋において電力会社の事業の技術的トピックと経営的トピックを扱い、全体的にバランスがとれたものとなった。本年度、経営面の科目を補強するため資金調達の概要についての講義を導入した。昨年指摘された東京と名古屋での1、2の見学先の重複は解消された。

13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

例年、特定の技術のみ或は技術的テーマか経営的テーマのいずれか一方のみを学びたがる研修員がみられるが本年度の研修員にはこの傾向は見られず、日本の電力会社の経営の全体像を学ぶというコースの目的は達成された。

研修員が、それぞれ傑出した能力と経験をもっていたため、講義の途中に提出される質問から発展して討論会のようになってしまったことがあったが、中部電力の各講師には誠実に対応していただいた。

受入先は熱心で体制も整備されている。

来年度は日本の経営方法、電力会社における経営について講義を導入し、経営コースとしての特色を出すことが望まれる。

平成3年度 集団コース実施概要

平成4年5月15日

本部担当者：開発室 鈴木 彰
センター担当（名古屋）竹内 寛治

1 コース名、和文、英文（コースNo.）
(和) 热処理技術（第12回） (英) Heat Treatment Technology

No. (91-A0260)
2 研修期間（うち日本語期間等）
1991. 9. 05. ~ 1991. 12. 13. (9. 13~10. 02)

3 コースの背景

農業機械、繊維機械、工作機械、輸送機等、機械金属工業の発展振興は多くの途上国において近年極めて重要となってきている。これら産業機器等の製造において、部品品質の向上は欠くことの出来ないものであり、熱処理技術的重要性が高まっているが、反面多くの途上国においては、技術・経験不足から問題が多い。

4 研修目的

本コースは、途上国において当該分野の試験・研究機関及び工場の技術担当者を対象として熱処理技術の基礎・応用について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討論等により技術者の要請と資質の向上に貢献せんとするものである。

5 到達目標

- 1) 热処理設備、鉄鋼材料、熱処理概論等の理論と実際
- 2) 热処理各論についての理論と実際
- 3) 重要な連絡技術、公害対策、設備近代化

6 割当対象希望国

インドネシア、タイ、マレーシア

7 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒又は同等の資格を有し、機械工学又は冶金工学を専攻したる者
- 2) 試験・研究機関及び工場において当該分野の経験2年以上の者（学問的研究者を除く）
- 3) 26~35才の者

8 プログラム概要

- 1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数							目的
		講義	実習	現場講義	討論	見学	他	合計	
基礎科目	鉄鋼材料 熱処理概論と実際	3		3				6	基礎知識の強化
専門科目	熱処理各論と実際	7	5	7				19	熱処理技術・知識の修得
関連技術	公害対策、設備近代化、先端技術	3	1	5				9	必要関連技術・知識等の修得
研修旅行				8				8	多角点からの考察
自主研修									技術レポート作成
総計		13	6	23				42	

備考：討論は現場講義、実習等適宜実施

- 2) 研修方法（英語率）
講義、現場講義（50%） 実習（18%）
- 3) スケジュール
オリエンテーション・日本語研修、集団研修（基礎、専門）

9 受入実績（今年度・累計）

定員	割当国数	今 年 度		今 年 度 ま で の 実 稟		
		受入人数	受入回数	設立年度	実施回数	受入人数
8	10	8	8	5.5年度	12	102
						18

今年度割当国 パングラデシュ、中国、インドネシア、マレイシア、パキスタン、スリランカ
タイ、エジプト、トルコ、ガーナ、パキスタン、トルコは不参加。
タンザニア、K IDC、CP（1名）参加し合計9名で実施。

早期帰国等：なし

10 実施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）

主な受入先：愛知県工業技術センター、愛知工研協会他
直轄（委託）（委託先、契約金額）：（愛知工研協会、5,586）
アドバイザー：名古屋大学 工学部 教授 山口勝美
センター担当者 研修課 竹内 寛治
本部担当者 開発室 鈴木 彰
研修監理員 財团 佐藤 千裕

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総額（千円）	3,472	6,387	5,604	783
人月数（千円）		28	28	0
経費／人月（千円）	124	228	200	28

11 前年度評価、問題点

機械金属分野における技術の進歩には、近年めざましいものがあり、途上国においてもそれは例外ではあり得ない状況にある。本コースは従来の熱処理技術を中心としたものに加え、先端技術を導入する必要性が生じている。

12 対処方針、今年度の特徴、改善点

先端技術の導入による表面硬化技術、新素材等の研修を実施した。

13 今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

- 1) 目的達成：研修内容を改善し三コースに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。
- 2) 研修成果：先端技術の導入、大学講師陣の強化による理論の強化により所期の成果が得られた。
- 3) プログラム：同上及び技術の進歩に対応した内容であった。
- 4) 研修員：全員無欠席、熱心かつ建設的であった。
- 5) コース運営：愛知工研協会に委託し研修の一元化を図った。
- 6) 問題点：
- 7) 改善点：

平成3年度 集団コース実施方針概要

平成4年5月15日

本部担当者：開発室 鈴木 彰治
センター担当（名古屋）竹内 寛治

1 コース名、和文、英文（コースNo.）
(和) 高品位鋳物技術（改設第2回） (英) Qualified Metal Casting Technology
No. (91-A0021)

2 研修期間（うち日本語期間等）
1991.9.5.～1992.3.08. (9.13～10.22)

3 コースの背景
鋳造技術は産業の基礎として、不可欠の分野であり、多くの途上国において、これが発展にけんめいである。しかし、技術・経験不足から問題が多い。また、近年において科学的鋳造技術管理、工場の近代化、関連技術のハイテク化等技術進歩への適応が急務となっている。本コースは、かかる実情を考慮して研修を実施する。

4 研修目的
本コースは、途上国において当該分野の試験・研究機関及び工場の技術担当者を対象として鋳造技術の基礎・応用について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討論等により技術者の要請と資質の向上に貢献せんとするものである。

5. 到達目標

- 1) 鋳造材料・先端材料及びそれらの製造技術についての理論と実際
- 2) 近代鋳造法・造型法・鋳造方案・溶解管理についての理論と実際
- 3) 重要関連技術、公害対策、設備近代化、自動化についての理論と実際

6. 割当希望国

フィリピン、タイ、トルコ

7. 研修対象者

- 1) 大学卒業又は同等の学歴を有する者
- 2) 試験研究機関及び工場等において当該分野での経験2年以上の者
- 3) 35才以下の者

8. プログラム概要

1) 研修項目

主要項目	研修科目							目的	
		講義	実習	現場講義	見学	討論	他		
基礎科目	金属材料 先端材料	2					2	基礎知識の強化	
専門科目	鋳型材料・造型法、法案・溶解	19	29	30			83	専門技術の習得	
関連技術	設備近代化、自動化、公害対策	5	2				7	重要関連技術の習得	
研修旅行			9	6		15		多角点からの考察	
自主研修					2	2		レポート作成等	
総計		21	34	41	6	5	2	109	

- 2) 研修方法（英語率）
講義、現場講義 (41%) 実習 (13%)
- 3) スケジュール
オリエンテーション・日本語研修、集団研修（基礎、専門）

9. 受入実績（今年度・累計）

定員	割当国数	今年度（改設第1回）		今年度までの実績		
		受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数
5	7	5	5	37年度	26	247
						30

（但し、平成2年度フェーズ・IIとして再度スタートすることとなった）

今年度割当国：中国、マレーシア、タイ、ブラジル、イラン、シリア、トルコ

早期帰国：なし

10. 實施体（研修指導者、研修監理員、所要経費、所管省庁等）
主な受入先：工業技術院名古屋工業技術試験所、愛知県、三重県、民間企業
直轄／委託：（委託先、契約金額）国際協力サービスセンター（事務委託）(7,832)
アドバイザー：工業技術院名古屋工業技術試験所、二宮三男
本部担当者：開発室 鈴木 彰治
センター担当者：研修課 竹内 寛治
研修監理員：財團 大桐 光明

所要経費	基準予算	実行予算 A	実施済額 B	差額A-B
総額（千円）	4,030	9,020	8,523	497
人月数（千円）	32.5	32.5	32.5	0
経費／人月（千円）	124	278	262	16

11. 前年度評価・問題点

機械金属工業における基礎をしめる鋳物製造は近年途上国においても重要な開発策として取り上げられている、本コースはこれまで実施した経験を参考にし、また昨今の諸事情を考慮し高品位鋳物技術として改設。

12. 対処方針、今年度の特、改善点
前回に同じ

13. 今年度評価・所見、問題点・改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）
 1) 目的達成：所期の目的を達成。
 2) 研修成果：技術討論を実施し各研修員の技術的疑問点の解消を図り所期の成果を得た。
 3) プログラム：研修員のニーズを勘案し若干のプログラム調整を実施。
 4) 研修員：前年度より研修員レベルが全般に高く須要回答も活発であった。
 5) コース運営：工業技術院名古屋工業技術試験所の指導のもとに実施。
 6) 問題点：特になし。
 7) 改善点：特になし。

平成3年度 第四回セラミック実施概要

平成4年5月16日

センター担当(名古屋) 永江 効

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード

(和)セラミック建材技術 (英) Ceramic Building Materials Technology (No. 192-A0196)

2. 研修期間(うち日本語期間等)

1991.9.5~1992.3.8 (9.13~10.15)

3. コース設立の背景

自用で産出される原料を使って製造の可能な建材としてのタイルの重要性が途上国において増してきたことに対応し、わが国のタイル生産において最大のシェアを持つ(株)INAXにおいて1975年度からタイル製造技術の名称のもとコースを開設し、研修員受入を実施してきた。しかし、開設十数年を迎えてコースの方針キッラムの大綱を見直しを行なった結果、タイル以外のセラミック建材技術への要望も同様に高いため、1989年度から受入先の可能な範囲内で他のセラミック建材の構成、見学も取り込みコース名もセラミック建材技術と変更し、改設コースとして再出発して今日に至っている。

4. 研修目的

セラミック建材製造のための原料資源の科学的評価開発、その応用技術をタイル製造をサンプルに習得せしめ、製品設計、生産設備、製造技術、品質管理など、理論と実践に基づいた研修を生産現場において行ない、各國のセラミック建材生産の現状に寄与することを目的とする。

5. 研修目標

- 1) 原料の科学的評価により、自用の原料の評価・応用力を習得させる。
- 2) タイルの試作実習により、セラミック建材製造における技術的問題の解決力を習得させる。
- 3) 原料・各種機器等に関する各種講義、討合計算等の計算演習により幅広い視野を拓だせる。
- 4) セラミック建材製造工場、各種窯業製品生産工場の見学等により、技術的応用力を習得させる。

6. 別り当て対象希望国

特になし

7. 研修対象者、資格要件

- 1) 大卒又は同等の学歴を有し、3年以上の当該技術分野での実務経験を有する者。
- 2) 現在、試験研究機関、測定機関、又は民間企業で当該技術分野に従事している者。
- 3) 26才から45才までの者。

8. プログラム概要

1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修内容	講義 実習 他	見学 旅行	計
①原料・素地	各種原料の組合せ、配合方法による成形、焼成時のセラミックスの挙動の測定により、原料の分析、活用について検討考察する	11 13.5	2.5	21
②成形	成形概論、成形機の構造と管理、金型について、成形条件と成形品の品質	3 1	1	5
③品質管理	品質管理の概要の把握、SQCの基本の理解と応用、代表的な手法の習得	3.5 1	0	4.5
④釉薬	釉と岩塩の適合性、化学組成と釉の生成反応、釉溶融度と釉生成反応、基礎釉の組成と釉目組成、発色、乳濁色の影響	6.5 13.0	1.5	20

⑤焼成	焼成窯概論、窯の管理、焼成計算、窯炉計画	3	1	1.5	5.5
⑥建材各論	タイル以外のセラミック建材各々の品質、特徴、製造方法などについての概観	1	0	1	2

その他セラミック建材概論: 講義1~施工: 講義0.5~実習0.5~技術発表会: 2~評議会: 1

2) 研修方法(英語串)

講義: 60% 実習: 50%

3) スケジュール

オリエンテーション 日本語研修 集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

今 年 度				今 年 度 ま で の 実 稼			
定員	當選	受入人数	受入回数	設立年度	実施回数	受入人数	受入回数
8	9	7	6	50年度	17(改級3回)	136	27

今年度割り当て国: (ブラジル) インドネシア、マラウイ(マレーシア) (ミクロネシア)
パキスタン、フィリピン、タイ、クガング、()は不参加国

早期帰国等: 特になし。

10. 対象体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)

主な受入先: (株) INAX

直轄/委託(委託先: 委託金額): (株) INAX 9,440千円

研修指導者: 尾崎英孝、石井宏(INAX)

センター担当者: 研修課 永江 効

研修監理員: 田村山香、辻賀代子

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	6,422	10,821	10,255	566
人月数(人月)	52	52	45.5	6.5
経費/人月(千円)	123.5	209	226	△15

1.1. 前年度評価、問題点

一改級2年度にあたり受入は軌道に乗り、昨年の受け入れ感覚の問題は解消されスムーズに行えた。

一期間延長により考察や討論に十分時間をとれ、昨年あった後だしさはなくなった。

一研修員は眞面目で熱心であったため日本側の研修意図をうまく汲み取り、初期の成果は十分上げられた。

1.2. 対処方針、今年度の特徴、改善点

体系化された研修の実施及び、品質管理の導入。

1.3. 今年度評価、所見、問題点及び改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

一きめ細かな受入先の対応で、システムティックに組まれた研修を行うことができ、初期の目標は達成された。

一研修員の目的、経験、知識などに若干バラツキが見られ、それらの個別のため受入先に負担がかかる。今後は、オリエンテーション段階等で、より詳細にコース研修目的などを明確にし、是並みをそろえることとする。

平成3年度 集団コース実施概要

平成4年5月15日

本部担当者：開発室 鈴木 彰
センター担当（名古屋）竹内 寛治

1 コース名、和文、英文（コースNo.）
(和) ファインセラミックス応用技術 (英) High Technology Materials Application
No. (91-A0387)

2 研修期間（うち日本語期間等）
1991.9.19. ~ 1991.12.13. (9.27 ~ 10.8)

3 コースの背景

近年の著しい科学技術の進歩に伴い、素材産業は不可欠なものであり、わが国の事例を参考にして研修を実施し、関係諸国発展の一助となることを目的として、平成元年度に設立され、第一回の研修が実施された。

4 研修目的

本コースは、途上国において、当該分野の公的機関担当者を対象として、ファインセラミックスの応用技術即ち、耐熱性、耐食性、耐放射能性、光化学的・電磁気的機能等、現場講義、見学、実習、ケーススタディ、技術討論等により途上国当該分野の人材の養成と資質の向上に貢献せんとするものである。

5 到達目標

- 1) ファインセラミックスについての基礎理論と実際
- 2) ファインセラミックスについての応用技術の理論と実際
- 3) 関連技術

6 割当対象希望国

アルゼンチン、ブラジル、タイ、マレーシア、インドネシア他

7 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒又は同等の資格を有し、
- 2) 公的機関において当該分野に従事している者

8 プログラム概要

- 1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数						目的
		講義	実習	現場講義	見学	討論	他	
基礎科目	素材概論	4				1		5 基礎知識の強化
専門科目	無機質材料、等	8		8		1		17 技術・知識の修得、先端技術の導入開発振興策
関連技術	関連材料と応用技術等			6		1		7 開発振興策
研修旅行				7	2			9 多角点からの考察
自主研修								技術レポート作成
総 計		12	0	21	2	3	0	38

備考：研修旅行において、東京研修を含む。

2) 研修方法（英語率）

講義、現場講義 (77%) 実習 (68%)

3) スケジュール

オリエンテーション・日本語研修、集団研修（基礎、専門）

9 受入実績（今年度・累計）

今 年 度				今年度までの実績			
定 員	割当国数	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
7	8	6	5	元 年度	3	21	12

今年度割当国 インド、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、エジプト、トルコ、
ブラジル。

早期帰国等：なし

10 實施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）

主な受入先：(財) ファインセラミックスセンター

直轄／委託（委託先、契約金額）：(同上、5,715)

指導先：ファインセラミックスセンター

センター担当者：研修課 竹内 寛治

本部担当者：開発室 鈴木 彰

研修監理員：財團 後藤 崑郎

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総額(千円)	2,604	6,419	5,715	701
人月数(千円)		21	21	18
経費／人月(千円)	124	212	318	▲12

11. 前年度評価、問題点
特になし

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点
特になし

13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

- 1) 目的達成：研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。
- 2) 研修成果：わが国トップレベルの講義、企画見学等により、その評価は極めて高かった。
- 3) プログラム：同上及び技術的問題点の解消のために技術討論会を適宜実施した。
- 4) 研修員：全員無欠席、熱心かつ、建設的であり、グループとしての調和よくとれていた。
- 5) コース運営：(財) ファインセラミックスセンターの指導のもとに実施。
- 6) 問題点：これからの分野であるため未だ実習が組めない。
- 7) 改善点：改善に2~3年要すると思われる。N I T C宿泊希望が強かった。

平成3年度 集団研修実施方針概要

平成4年5月15日

本部担当者：開発室 鈴木 彰
センター担当（名古屋）：竹内 寛治

1. コース名、和文、英文（コースNo.）
(和) 金属加工高品質化技術
N.o. (91-A0175) (英) High Technology of Metal Works

2. 研修期間（うち日本語期間等）
1991.9.19.～1992.3.08. (9.27～11.06)

3. コースの背景
金属加工技術は産業の基礎として、不可欠の分野であり、多くの途上国において、これが発展にけんめいである。しかし、技術・経験不足から問題が多い。また、近年において工業の近代化、自動化、ハイテク化等技術進歩のテンポは一層早まっている。本コースは、かかる実情を考慮して研修を実施する。

4. 研修目的
本コースは、途上国において当該分野の試験、研究機関及び工場の技術担当者を対象として金属加工技術の基礎・応用について、講義、現場講義、実習、ケーススタディ、技術討議等により技術者の人材の養成と資質の向上に貢献せんとするものである。

5. 到達目標
1) 金属材料・先端材料及びそれらの加工技術についての理論と実際
2) 冷間・温間・熱間加工、金型とダイジCAD・CAM技術、精密測定の理論と実際
3) 重要関連技術、公害対策、設備近代化、自動化

6. 割当対象希望国
フィリピン、タイ、マレーシア、トルコ

7. 研修対象者、資格要件
1) 大学卒又は同等の資格を有する者
2) 試験、研究機関及び工場において機械工学分野での経験2年以上の者
3) 26才～35才の者

8. プログラム概要
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数						目的
		講義	実習	現場講義	討論	見学	他	
基礎科目	金属材料と加工技術	3					3	基礎知識の強化
専門科目	切削加工、切削機械、工具、精密測定、CAD・CAM	11	15	34	3		63	金属加工技術・知識の修得、先端技術の導入
関連技術	設備近代化、自動化		7				7	必要関連技術・知識の修得
研修旅行			8		1		9	多角点からの考察
自主研修					1	1	1	技術レポート作成
総計		14	22	42	3	1	1	83

- 2) 研修方法（英語率）
講義、現場講義（38%） 実習（0%）
3) スケジュール
オリエンテーション・日本語研修、集団研修（基礎、専門）

9. 受入実績（今年度・累計）

今 年 度			今 年 度 ま で の 実 稟				
定 員	割 当 国 数	受 入 人 数	受 入 国 数	設立年度	実 施 回 数	受 入 人 数	受 入 国 数
6	8	6	6	47年度	20	186	37

今年度割当国：中国、韓国、マレーシア、パキスタン、タイ、サウディアラビア、ガーナ、
ブラジル。

早期帰国等：なし

10. 實施体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等）
主な受入先：愛知県工業技術センター、愛知工研協会他
直轄／委託：（委託先、契約金額）：（愛知工研協会、8,594）
アドバイザー：名古屋大学 教授 山口 勝美
センター担当者 研修課 竹内 寛治
本部担当者 開発室 鈴木 彰
研修監理員 財團 狩野 潤彦

所要経費	基準予算	実行予算A	実施済額B	差額A-B
総額（千円）	4,464	9,225	8,907	318
人月数（千円）	36	36	36	0
経費／人月（千円）	124	256	247	9

11. 前年度評価、問題点
金属加工及びその関連技術を中心とし、CAD/CAM、精密測定技術、現場講義・見学・討論等研修内容の向上。
12. 対処方針、今年度の特徴、改善点
金属加工及びその関連技術において加工精度の向上、精密測定等も考慮した金属加工高品質化をめざして研修を実施した。
13. 今年度評価・所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）
1) 目的達成：研修内容を改善しニーズに対応し、研修員を通じ途上国の技術向上に貢献した。
2) 研修成果：金属加工及びその関連技術において加工精度の向上、精密測定の強化。
3) プログラム：同上及び技術的問題点の解消のために技術討議会を適宜実施した。
4) 研修員：全員無欠席、熱心かつ建設的であり質疑は特に活発であった。
5) コース運営：愛知工研協会に委託し研修の一元化を図り実施。
6) 問題点：特になし。
7) 改善点：特になし。

平成3年版 集団同一又実施概要

平成4年5月29日
（名古屋）

1. 受入名：和文、英文、コースNo. コード
 　　(印) 消防技術講習会コース (第2回)
 　　(英) Fire Prevention Techniques (No. 91A-047801)

2. 研修期間
 　　1991. 10. 1 ~ 1991. 11. 27

3. コース内容
 　　基礎知識と実践的な技術を学ぶ。主な内容は、建物の構造、火災の発生原因、消防法規、消火器の使用方法などである。

4. 規定目的
 　　開発途上国への消防技術の移転による各国の災害の未然防止と、被害の減少。

5. 別途
 　　開発途上国における消防業務の推進指導者の養成。

6. 課題
 　　バンコク・中国・ラオス・ブルネイ・エジプト・ブラジル・アリ・バブアニューギニア

7. 構成要素
 　　1) 基礎知識
 　　2) 実践的技術
 　　3) 実地調査
 　　4) フィールドワーク

6. フログラム要項
（略）

主要項目	研修課目	日数				目的
		講義	実習	見学	計	
わが国における消防行政	1. 日本の消防の仕組みと現状 2. 各都道府県の消防の仕組みと現状 3. 本邦消防団体の組織と活動 4. 消防法規に對する教育指導 5. 消防の概要	5.5	0	—	5.5	わが国における消防の役割 消防の現状へ及ぼす影響 消防の取り扱いの相違 組織による消防行政 消防法規の解説 消防法の実務 消防の現状へ及ぼす影響 消防の役割 消防の現状へ及ぼす影響 消防の取り扱いの相違 組織による消防行政 消防法規の解説 消防法の実務
火災防止策に求められる消防の実務	1. 日本における火災消防の実務 2. 本州における火災予防の実務 3. 行政機関の火災予防対策 4. 災害時の避難訓練 5. 避難物資の準備 6. 通報の手続さき他	14.0	4.0	—	18.0	火災予防の実務 火災予防の実務 火災予防の実務 火災予防の実務 火災予防の実務 火災予防の実務
防災のための自然災害に対する備え	1. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 2. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 3. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 4. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 5. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 6. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 7. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 8. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策 9. 地震、津波、風災等の災害の発生状況とその対応策	4.5	0	—	4.5	地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究 地質ジオロジカルの研究
研修旅行		—	—	—	5	5

2) 明修方法(英語訳)
見学: 10%、実務研修: 0%
3) スケジューリング: ユニティーション、英語翻訳、日本語翻訳の実習

9. 受入れ実績(今年度)

今 年 度 (第1回)				累 计			
定 員	割当員	受入人數	受入額數	設立年度	実施回数	受入人數	受入額數
6	6	6	6	平成2年	2	11	7

今年度新加盟国：バーレーン、ブラジル、ブルネイ、マレーシア、バキスタン、シンガポール
(エジプト、インドネシア、ヨルダン、フィリピン) * () 内は不参加国

10. 実施主体（新規）／修繕（請負業者）の指定（委嘱）（附表四）

所要預算	基準予算	実行予算	実行済額	差額
總額(千円)	1,980	4,032	3,292	740
入月政(入月)	12	12	12	0
経費/入月(千円)	165	336	274	62

12. 対処年度の特徴、改善点
 ①今年レバックグラウンドを消防局側に事前に説明することで指導員への対応の相違を防ぐ。
 ②名前切く年方と計画書は、(改修工事)実施時刻表とどける程度かが、委託業者も交えて協議・検討する。
 ③1991年は、(改修工事)実施時刻表とどける程度かが、委託業者も交えて協議・検討する。

- ◎1991年度から英語のテキストを整備していく。
13. 今年度改善点を見出し、その改善点を記述する。
14. 本年度成績評定の結果を記述する。

- のものが
スラムな
ラユ尚
バキ尚
はりは
ら力分
かた紀
的しの
自とへ
ス体自
一主體
コを各
う義／
い其成
るとの情
ぬめの
肥把凡ラ
要變るニ
向見めキ
過／深リ
透さを力
を休静、
を全理いる、
物ののなす
は取て小賣
不往いがを
白防つ召門
つづけに皆
豆お見葉美
の子に実様
向賃貸方に
に本の義
豆白が浦浪
以よを立
のる防堵
つづけに皆
豆お見葉美

- はが多にがる。見あつかるが故に、少しあつて、意少しき。因で、意少しき。

- 遇に法のためだけ実験的であるが、その結果は必ずしも既存の規則に適合するものではない。したがつて、規則を改定するには、まず問題の原因を明確にし、その原因を解消する方法を確立する必要がある。

平成4年5月16日

平成3年度[国]コース実績方針概要

センター担当(名古屋)森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード
(和) 中小企業診断集団研修コース
(英) Consultancy Service for Small Industries (No.245-A0466)
2. 研修期間(うち日本語期間等) 1991.10.31~ 1992.3.8 (11.8~11.20)
3. コース設立の背景
多くの途上国において経済開発計画の実施段階における成功の要因のひとつに中小企業の発展があげられる。しかしながら現在途上国の中では中小企業の発展は、各國の期待と目標から相違する段階にある。一方、日本はこの中小企業振興分野において長年にわたる十分な経験と多数の専門的人材を有している。途上国の中でも中小企業の多い東海地区はその環境が整っている。こうした状況の下、中小企業診断コースを設立した。
4. 研修目的
本コースは途上国の中の中小企業振興開発機関に所属し、企業経営の効率化、生産性、収益性向上のため、業務を行っている専門指導員に対し、中小企業を更に開発・振興させるために必要な知識とノウハウを付与することを目的とし、研修員にその国の個々の企業及び地域産業、工業団地との企業集団に対し、診断・コンサルティング、指導・セミナー・教育訓練等により、有効かつ適切な指導を行いうる能力を習得させ、当該国の中の中小企業の振興に役立たせること。
5. 到達目標
1) 中小企業経営者に「企業家精神」を高揚させ、企業の効率化、生産性、効率性を向上させるために必要な知識と技法を習得すること
2) 中小企業の経営効率化、生産性・収益性向上を促進するために必要な診断、コンサルティング、教育訓練などのサービス業務を行うことのできるビジネスドクターとしての専門知識を習得すること
6. 制定対象希望国
インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、中国、エジプト、トルコ、ペルー、ナイジェリア、タンザニア、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア
7. 研修対象者、資格要件
1) 大学卒業またはそれと同等の学歴を有する者で、財務諸表を作成する知識を有する者
2) 中小企業振興・開発機関に所属し、企業診断、経営コンサルティング、振興業務に従事している者
3) 当該分野で3年以上の職務経験を有する者、企業経営に関する基礎訓練を受けた者
4) 年齢が30歳から45歳までの者
8. プログラム概要 1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数			目的	
		講義	見学	実習		
概論	初回会議、産業構造と中小企業、途上国における役割、経営、発展	7		7	コース概要、中小企業の機能・役割について理解を深める	
診断技術	診断制度、技法、生産・財務・労働情報、市場管理、診断実習	19		8	27	診断に必要な知識、技術を講義、実習を通して習得する
関連科目	中小企業施策、人材育成、経営の特質、小集団活動、発展と回顧	8	9		17	日本の中小企業を取り巻く状況、振興施策について学ぶ
討論	国別事情発表、中間・最終評価				3	

- 2) 研修方法(英語率) 講義(11%) / 見学、実習(0%)
- 3) スケジュール オリエンテーション / 日本語研修 / 集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

定員	割当国	今年度		今年度までの累計		
		受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数
9	11	9	9	平成2年	2	14 20

今年度割当国: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、エジプト、オマーン、(サウディアラビア)、タンザニア、メキシコ、(パラグアイ)、パプアニューギニア
()は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)

主な受入先: (社) 中小企業診断協会愛知県支部、他

直轄/委託(委託先、契約金額): 愛知工研協会(9,313千円)

関係省庁: JICA

研修指導者: 足木圭蔵(愛知工業大学教授)

センター担当者: 森本康裕

研修監理員: 坂本英幸

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	5,580	10,244	10,386	-142
人月数(人月)	45	45	40.5	4.5
経費/人月(千円)	124	228	256	-32

11. 前年度評価、問題点

指導者、講師陣、受入先、委託先に恵まれ、第1回目として目標は十分達成され、研修成果を上げることができた。

コース運営は万全で、問題はなかった。

研修員は常識と知性を兼ね備えており、研修の成果を十分吸収することができた。今後もコース参加に適した研修員を選考することが望まれる。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

日本の中小企業診断、振興に関する実務知識を習得するカリキュラムに基づき、実施された。

一部講師間のテキスト、講義内容の不整合性の問題は、中小企業診断協会を中心に見直し、調整をして頂き、解決された。

13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

現在日本で行われている企業診断に準じてプログラムを作成、実施され、日本の経営診断、指導を学ぶという所期の目標は達成された。今後、途上国の中の中小企業の現状と経済環境を把握し、より現状に即した経営診断技法を開発、教授することが長期的課題と思われる。

運営については昨年の第1回コースの経験を踏まえスムーズに実施された。

研修員は昨年度のように経済・社会体制が極端に違う国からの参加者がなく、また選考も厳密に行われたためコース運営上問題となることはなかった。

継続的に使用可能な診断マニュアル等のテキスト類を整備する必要がある。

平成4年5月15日
平成3年度実績(II)ニ—支那方面利害要観

センター担当(名古屋)森本康裕

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード
(和)電炉・連続管理技術
(英) Arc Furnace and Continuous Casting Control Technology (No.203-A0204)
2. 研修期間(うち日本語期間等)
1991.11.7～1992.3.8(11.15～12.9)
3. コース設立の背景
鋼材は産業の基礎資材として重要であり、鋼材の自給は工業開発の優先的課題といえる。なかでも電気炉による製鋼法は一貫製鋼法に比べ設備投資額が少ない、弾力的生産が可能である、スクラップなど原料の選択範囲が広い等メリットが多い。しかし途上国では知識、経験不足から品質及び生産性の点で多くの問題を抱えている。こうした状況の下、特殊鋼を始めとする電気炉操業が質、量ともに世界の最高水準にある中京地区を背景として昭和51年度に電気製鋼集團研修コースを設立し、平成元年度に電炉・連続管理集團研修コースとして改編した。
4. 研修目的
わが国の電気炉・連続鋳造に関する知識及び管理技術を習得せしめ、鉄鋼材料の品質及び生産性の向上に寄与すること。
5. 到達目標
アーチ式電気炉・連続鋳造における管理技術を中心として
1) 基礎知識を習得すること
2) 実際的技術の把握をすること
6. 割当対象希望国
インドネシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、エジプト、トルコ、メキシコ
7. 研修対象者、資格要件
1) 大学において冶金工学または機械工学を選考した者、あるいはそれと同等以上の学力の者。
2) 電気製鋼の実務に3年以上従事している者。但し学問的研究者又は技術者は除く。
3) 35才以下の者。
8. プログラム概要
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修科目	日 数				目的
		講義	現場講義	見学	計	
①電炉 連続鋳造	電炉と連続鋳造の設備と操業	8	9	9	26	電炉と連続鋳造の操業と設備に関する知識、技術を学ぶ
②管理技術	設備保守管理、自動化、品質管理、安全管理	3	3		6	電炉・連続鋳造法による製鋼に必要な管理技術を学ぶ
③周辺技術	原材料、鍛極、二次精練、耐火物、分析測定、造塊	8	1	3	12	電炉、連続鋳造に付帯する事項に関する知識技術を学ぶ
④その他	日本の鉄鋼業、評議会等	3			3	
合計		22	13	12	47	

2) 研修方法(英語率) 講義(51%) / 現場講義、見学(0%)

3) スケジュール オリエンテーション/日本語研修/集団研修

9. 受入実績(今年度、累計)

定員	割当国	今年度		今年度までの累計		
		受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数
8	10	7	7	昭和51年	16	148
						23

註) 昭和51年～昭和63年電気製鋼技術／平成元年～電炉・連続管理技術
今年度割当国: ブラジル、エジプト、(インド)、インドネシア、(イラン)、メキシコ、(パキスタン)、スリランカ、タイ、トルコ () は不参加国

10. 実施体制(研修指導者、研修監理員、所要経費、関係省庁等)
主な受入先: 大同特殊鋼(財)、愛知製鋼(財)、中部鋼鐵(他)
直轄/委託(事務委託先、契約金額): (財)国際協力サービスセンター(4,680千円)
関係省庁: 通商産業省
研修指導者: 木本達秀
センター担当者: 研修課 森本康裕
研修監理員: 古沢幸雄

所要経費	基準予算	実行予算	実行済額	差額
総額(千円)	4,464	6,614	5,998	616
人月数(人月)	36	36	31.5	4.5
経費/人月(千円)	124	183	190	137

11. 前年度評価、問題点

連続機械に関する講義を導入したことにより、電炉に関する科目とのバランスはやや改善された。
今後も更に連続、特に保守管理に関する科目に重点を置いて拡充していかたい。
実習日程が製鋼工場の操業予定に左右され、直前まで決定できず、日程の調整が問題となつた。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点
日程の調整は、昨年度に比べ順調に実施された。
途上国のレベルに近い中小規模の製鋼工場への見学を増やした。
日本の技術への導入を助けるためJIS規格に関する講義を行った。
13. 今年度評価、所見、問題点および改善点(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)
研修員はおおむね資格要件を満たしていたが、経験、知識の違いから理解の程度に差が生じた。
しかし全員それぞれの程度に応じて目標を達成した。
カリキュラムについては、時間配分、テーマの選定、論理的関連性と順序等ほぼ問題ない。ただし連続機械保守に関する講義数を増やすことが望ましく、講師に依頼したが講師の都合がつかず実現できなかった。
本コースの特色である愛知製鋼等製鋼工場での現場講義は、受入体制が万全であり、ビデオ、資料等の準備等も十分配慮して頂いた。そのほか運営体制も問題はなかった。

本年度、製鋼業界は景気減退に伴い減産体制に移行し、それを理由に一部の見学先に受入を断られたり、操業中の電炉、連続機を見ることができなかったりした。来年度以降も減産体制が続くとすれば見学先との受入交渉は一層困難になると見られる。中小規模の製鋼工場への見学をさらに増やすこと並びに見学先の確保が重要である。

研修方法 ③ 国際研修会

平成 4 年 5 月 16 日
センター担当（名古屋） 永江 効

- コース名、和文、英文、コース No.、カード
(和) 光ファイバ伝送技術 (英) Optical Fiber Cable Transmission Technology (No.113-A0333)
- 研修期間（うち日本語期間等）
1992.2.11~1992.3.25 (なし)
- コース設立の背景

電気通信は、産業の振興、生活水準の向上に必須とされており、その階層は、国民の生活、国際貿易・交流に大きな影響力をもたらしている。にもかかわらず、開発途上国における電気通信事情は、一般に非常に悪く、通信システム構築のための技術者の養成が求められている。本研修では、同分野の車でも、信頼度が高く近年急速に導入が行われている光ファイバーケーブル伝送技術者養成のために、1984年からNTT独自で実施され、1987年からはNTTCAの研修コースとして開始された、更に今年度からは研修実施場所をNTT錦鹿研修センターに移し、名古屋国際研修センター所管のコースとして実施することとした。

- 研修目的
各國の電気通信技術の発展とともに、専門が望ましい光ファイバーケーブル伝送技術にかかる、ケーブル、デバイス等の基礎理論の概要、同伝送システムの計画、設計、建設に関する知識につき、実習、演習を含めて習得することを目的としている。

- 到達目標
1) 光ファイバーケーブルの特性や、開発を理解し、各種測定及び、保守への応用ができる。
2) 光ファイバ伝送装置の構成や変調方式を理解し、各種測定及び保守への応用ができる。
3) 光ファイバ錦鹿設備に必要な業務知識を習得し、同システム導入計画策定ができる。
4) ISDNの技術概要とユーザ側インクーフェイスの基礎を理解すること。

- 割り当て対象希望国
特になし

- 研修対象者、資格要件
1) 大卒又は同等の学歴を有し、当該技術分野での十分な実務経験を有する者。
2) 母国の通信システムにかかる十分な基礎知識を有すること。
3) 40才以下の者。

- プログラム概要
1) 研修項目、カリキュラム

主要項目	研修内容	講義	実習他	見学 旅行	計
① NTT概要	サービスネットワークの概要及び、構成を説明し、その関係を理解する。	1			1
② デジタル伝送技術概要	符号化技術、多直交技術、同期方式の理論習得。	1			1
③ 光ファイバ錦路技術	光の性質、光ファイバ特性、開発の基礎知識の習得。	1	2		3
④ 光ファイバ伝送システム技術	光ファイバ伝送方式の構成、光デバイス、システムデザイン等の基礎技術の理解。	1	2		3
⑤ 光ファイバ錦路基本設計	光ファイバーケーブルの心数算定、ルート選択、配線法等の光錦路設計に関する基礎知識の理解。	1	1		2
⑥ ISDNについて	ISDN概要とユーザ側インクーフェイス基礎の理解	1		0.5	1.5

① 海底光ケーブル	中華人民共和国の概要、及び最新技術の紹介	0.5		0.5
② 施設見学	研修内容に係る現場見学、製造メーカーの工場など		4.5	4.5
③ 研修旅行、オリエンテーション等	日本文化等の理解	1	0	2

2) 研修方法 (英語串)

講義: 92% 実習: 100%

3) スケジュール

オリエンテーション、日本語研修、集团研修

4) 受入実績 (今年度、累計)

今 年 度			今 年 度 ま で の 実 繫		
定員	割当員	受入人数	受入回数	設立年度	実施回数
8	13	9	9	62年度	6(移管1回)

今年度割り当て国: インドネシア、タイ、アルジェリア、(バーレーン) (イラン)
カタール、ジンバブエ、コスクリカ、エクアドル、ペルー、ショルダン
(パングラデシュ) (フィリピン)

早期帰国等: 特になし。

10) 実施体制 (研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庁等)

主な受入先: (株) NTT錦鹿研修センター

直轄/委託(委託先、契約金額): (株) NTT錦鹿研修センター 9,440千円

センター担当者: 研修課 永江 効

研修監理員: 後藤悟郎、沢徹

所 要 経 費	基 準 算	実 行 予 算	実 行 溝 額	差 额
総額 (千円)	1,980	4,345	6,711	△2,366
入月数 (入月)	12	12	13.5	-1.5
経費/入月(千円)	165	362	497	△135

11) 前年度評価、問題点

- 62年度に(財)海外通信放送レンタルティ協会を通じ、NTT中央電気通信学園において開始され、平成2年度まで5回までを本部所管で実施した。

12) 対処方針、今年度の特徴、改善点

- 今年度より、研修実施先を、NTT錦鹿研修センターとし、NTTCA所管コースとして第一回目を実施した。

- 前回、研修の一環をメーカーの施設を借用して実施していたが、今回からは、同センター施設を利用することで研修のすべてが実施できるようになった。

- 宿泊先はNTT錦鹿等を利用。

13) 今年度評価、所見、問題点及び改善点 (目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

- 同期研修施設はもともと日本入技術者に対する研修実施機関で研修に対するノウハウが豊富であり、

開発、実習、見学等がバランス良く組まれた実施が実施された。

- 研修期間との関係で、一部講義が複数回を出でたとの指摘が研修日から出ている。時間の割

合もあるが、より専門的なものに出来得るか検討の余地がある。

平成3年10月 第3回セミナー研修報告書

平成4年5月16日

センター担当（着者） 永江 効

1. コース名、和文、英文、コースNo.、コード

（和）産業ガス排放処理及び燃焼技術

（英）Industrial Energy Use and Exhaust Gas Treatment Technology (No.21-D12901)

2. 研修期間（うち日本滞期間等）

1992.6.27～1992.8.10（なし）

3. コース設立の背景

途上国では産業化と都市化が引き起こす環境汚染への対策についてその必要性が認識されながらも生産優先と経済的・技術的制約によって十分な取り組みの体制ができていない。環境汚染の中でも、とりわけ大気と水の汚染は、一層にとどまらず他国・地域に直接影響を及ぼす性質をもち、その量的・地域的拡大とともに地球環境に大きな脅威をもたらしている。この点三重県は、わが国においても環境汚染に対する総合的な対策の先進地帯であり、四日市市は行政・企業・研究機関の3者による対策推進体制の実績を蓄積した環境先進都市である。新技術を開発してコストダウンに成功してきたプロセスの経験も含めて、途上国とこれらのノウハウを共有することは重要であるとの認識から、本コースは特設コースとして本年開設されることとなった。

4. 研修目的

産業による大気汚染防止のための総合防止計画、環境保全技術及び施設、効率向上、省エネ等に関する様々な技術手法の理解・習得による固定発生源対策の促進を目指す。

5. 到達目標

排ガス対策に関する総合防止計画及び防止技術と施設、省エネに関する講義、現場見学を行なうとともに、操専中の排ガス処理施設、燃焼施設を用いた運転技術の実習を行い、
・大気汚染防止のための排ガス処理技術、施設の運転・管理方法等の理解、
・企業、行政それぞれの立場から経済性確保と環境保全のための計画的対策に関する理解を目指す。

6. 判り当て対象希望国

特になし

7. 研修対象者、資格要件

- 1) 大卒又は同等の学歴を有し、3年以上の当該技術分野での実務経験を有する者。
- 2) 現在、試験研究機関、測定機関、又は民間企業で当該技術分野に従事している者。
- 3) 26才から45才までの者。

8. プログラム概要

- 1) 研修項目、カリキュラム

研修内容	討論	講義	実習	見学	計
①日本及び四日市の歴史と現状		2.5	0	0.5	3
②公害防止対策、大気汚染・アセスメント		4.5	0	0.5	5
③企業による処理技術及び監視体制		4.5	0	0.5	5
④省エネ、省資源、産業廃棄物対策		3	0	0	3
⑤認定法・監視装置・移動発生源		3	2	0	6
⑥その他（表教、オリエンテーション等）		1.5	0		1.5
⑦掲括（関係者との意見交換）		2.5	0	0	2.5

研修旅行：計3日

2) 研修方法（英語率）

講義：36% 対話演習：25%

3) スケジュール

オリエンテーション・集積研修

9. 受入実績（今年度、累計）

今 年 度				今年度までの実績			
定員	割当員	受入人数	受入国数	設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
8	1.0	7	7	平成2年	2	16	7

注 1) 平成2年度は、メキシコ対象国別特設コースとして実施。

今年度割り当て国： インドネシア、（フィリピン）、シガポール、タイ、ホンコン、イラン、ケニア、（ブラジル）、（コロンビア）、メキシコ
（）内は不参加国。

早期帰国等：特になし。

10. 施設体制（研修指導者、研修監理員、所要経費、関係官庫等）

主な受入先：（財）国際環境技術移転研究センター

価格／委託（委託先、契約金額）：（財）国際環境技術移転研究センター 4,092千円

研修指導者：

センター担当者：研修課 永江 効

研修監理員：鈴木 真帆

所 裁 経 費	基準予算	実行予算	実行済額	差 勘
総額（千円）	1,736	4,092	4,092	0
人月数（人月）	14	14	14	0
経費／人月（千円）	124	292	292	0

11. 前年度評価、問題点

一部の研修員から研修期間の短さが指摘されたが、全般的には大きな問題の指摘はされていない。
実施初回のせいもあるが、資料等の準備に時間がかかり配布の時期の遅さにつき指摘がなされた。

12. 対処方針、今年度の特徴、改善点

前年度の相別コースより研修実施日数が40日から28日間に変更されたことに伴い関連施設見学・研修旅行、環境一般問題等を削減して実施。

13. 今年度評価、所見、問題点及び改善点（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

今年度より相別の対応から複数回の受入とした。短期間のなかに必要な技術、情報などが無駄なく盛り込まれており、研修員側から問題等は指摘されていない。

受入先は公害対策にかかる深い経験を持っておりかつ、研修に対し積極的な取組を行っており研修員からの評価は大変高いものとなった。

研修期間に對し研修内容が豊富で、多少研修計画がタイトになった。

資料 1

平成3年度 集団研修コース 計画と実績一覧

実員()内女性で内激

No.	研修コース名	実施回数	計画				実績		関係省庁	主要研修機関	備考
			研修期間	月数	定員	人月数	実員	人月数			
1	物流近代化	3	910411~910616	2.6	8	20.0	7(2)	17.5	運輸省	運輸省、西濃運輸	
2	表面改質技術フェーズⅡ	2	910411~910921	5.5	5	27.5	6(1)	27.5	(通産省)	愛知県、愛知工研協会	
3	陶磁器開発活用技術	18	910411~911027	7.0	7	49.0	6(3)	42.0	(通産省)	多治見市、中京短期大学	
4	溶接技術	18	910427~911027	6.5	10	65.0	8(1)	52.0	通産省	社団法人日本溶接協会	
5	繊維機械工業フェーズⅡ	2	910509~910811	3.5	8	28.0	8(1)	28.0	(通産省)	株式会社豊田自動織機製作所	
6	バイオインダストリー	4	910509~910811	3.5	8	28.0	6(1)	21.0	通産省	財団法人バイオインダストリー協会	
7	生産工程管理技術	11	910509~910921	4.5	8	36.0	7(1)	31.5	通産省	社団法人中部産業連盟	
8	飼育種生産技術	改4	910509~910921	4.5	8	36.0	7(2)	31.5	農水省	農水省家畜改良センター岡崎牧場	
9	中小工業開発セミナーフェーズⅡ	2	910704~910804	1.5	15	22.5	11(3)	16.5	JICA	中部通商産業局、愛知工研協会	
10	木質材料高度利用技術	3	910822~911213	4.0	7	28.0	6(1)	24.0	農水省	林野庁名古屋営林支局	
11	電気事業経営	20	910905~911020	1.5	9	13.5	7	10.5	通産省	社団法人海外電力調査会、中部電力株式会社	
12	熱処理技術	12	910905~811213	3.5	8	28.0	8	28.0	(通産省)	愛知県、愛知工研協会	
13	高品位鋳物技術フェーズⅡ	2	910905~920308	6.5	5	32.5	5(1)	32.5	通産省	名古屋工業技術試験所	
14	セラミックス建材技術	17	910905~920308	6.5	8	52.0	7(3)	46.0	(通産省)	株式会社INAX	
15	ファインセラミックス応用技術	3	910919~911213	3.0	7	21.0	6(1)	18.0	JICA	財団法人ファインセラミックスセンター	
16	金属加工高品質化技術	20	910919~920308	6.0	6	36.0	6	36.0	通産省	名古屋工業技術試験所、愛知県	
17	高温構築材技術	19	910919~920308	6.0	8	48.0	8(1)	48.0	通産省	美濃窯業株式会社	
18	火災予防技術	2	911001~911127	2.0	6	12.0	6	12.0	自治省	名古屋市消防局	
19	中小企業診断	2	911031~920308	4.5	9	40.5	9(2)	40.5	JICA	社団法人中小企業診断協会愛知県支部	
20	電炉・連鉄管理技術	16	911107~920308	4.5	8	36.0	7	31.5	通産省	大同特殊鋼株式会社、愛知製鋼株式会社	
21	光ファイバーケーブル伝送技術	5	920211~920325	1.5	8	12.0	9(2)	13.5	郵政省	NTT、NTT鈴鹿研修センタ	
合計				86.6	166	671.5	149(26)	607.0			

資料2

平成3年3度 個別研修コース実績一覧

人数() 内女性で内数

No.	研修計画名	人数	センター受入期間	月数	人月数	主要研修機関	備考
[継続]							
1	ペルーアジア婦人科悪性腫瘍	1	900604-910524	2.0	2.0	愛知県がんセンター	
2	ザンビア野菜栽培	1	900911-910707	3.5	3.5	株式会社INAX	
3	ガーナ野口記念医学研究所	1(1)	910107-910801	4.5	4.5	国立療養所三田病院	
4	中国北京蔬菜研究センター計画	3(2)	910107-911025	7.0	21.0	農水省野菜・茶葉試験場(安濃、武豊)	
5	コスタリカ天然物化学分析	1	910322-910420	1.0	1.0	農林技術科学大学	
	小計	7(3)		18.0	32.0		
[新規]							
1	中国北京蔬菜研究センター計画	1(1)	910401-910701	3.5	3.5	農水省野菜・茶葉試験場(安濃)	
2	インドネシア浅海養殖	2	910401-910620	3.0	6.0	財團法人三重県水産振興事業団	
3	韓国農耕地高度利用研究計画	1	910401-920324	12.0	12.0	農水省野菜・茶葉試験場(安濃)	
4	日墨交流計画(海洋生物学)	1	910402-920317	12.0	12.0	水産庁養殖研究所	
5	タイトランクターミナル計画管理	1(1)	910416-910613	2.0	2.0	愛知工研協会	
6	中国北京蔬菜研究センター計画	1(1)	910507-920214	10.0	10.0	農水省野菜・茶葉試験場(安濃)	
7	ブルジルSENAI IPSセンター	1	910507-910614	1.5	1.5	中部技能開発センター	
8	ペルー野菜生産技術センター	1(1)	910604-911031	5.0	5.0	農水省野菜・茶葉試験場(安濃)	
9	マレイシア東方政策(セラミックス)	1	910610-911114	5.5	5.5	名古屋市松原色焼製陶所	
10	アゼアン家畜研究センター	1	910617-910913	3.0	3.0	農水省家畜衛生試験場鶴生病支場	海外
11	タイ国家畜衛生改善計画	1	910617-910816	2.5	2.5	農水省家畜衛生試験場鶴生病支場	
12	産業プロセス排ガス処理	7(3)	910627-910810	2.0	14.0	財團法人国際環境技術移転研究センター	特設
13	バラグアイ養蜂	1	910805-910918	2.0	2.0	野々垣養蜂園	
14	パングラデシュ心疾患抑制	1	910808-920129	6.0	6.0	愛知医科大学	
15	フィリピン労働安全センター	1	910813-911018	2.5	2.5	名古屋大学医学部衛生学教室	
16	計量標準(筑セ集団コース)	2(1)	910831-911122	3.5	7.0	工業技術院計量研究所中部協同システムセンター	日本、ラオス
17	タイ漏泄防止	1	910902-910913	0.5	0.5	名古屋市水道局	
18	韓国精能化学会	1	910902-920820	7.0	7.0	名古屋大学工学部	平成4年度5.0月
19	サウジアラビアアド電子技術学院	5	910907-920214	5.5	27.5	愛知県立愛知工業高校	
20	ペルー野菜生産技術センター	1	910909-911127	3.0	3.0	農水省野菜・茶葉試験場(安濃)	
21	タンザニアキリマンジャロ州小工業開発	1	910910-911211	3.5	3.5	愛知工研協会	
22	中国理学療法	1	910930-920314	6.0	6.0	愛知医科大学附属病院	
23	中国北京蔬菜研究センター計画	2(1)	910930-920723	6.5	13.0	農水省野菜・茶葉試験場(安濃、武豊)	平成4年度4.0月
24	産業公害防止技術(ポーランド)	10(5)	911015-911110	1.0	10.0	財團法人国際環境技術移転研究センター	特設
25	タイカセート大学研究協力計画Ⅱ	1(1)	911021-911116	1.5	1.5	名古屋大学農学部	
26	タイ環境研究研修センター	1(1)	911029-911213	2.0	2.0	愛知県環境部	
27	医療技術(TII集団コース・臨床検査)	10(7)	911029-911130	1.5	15.0	日本放射線技師会教育センター	
28	医療技術(TII集団コース・医療画像)	11(4)	911029-920211	4.0	44.0	日本放射線技師会教育センター	
29	フィリピン労働安全センター	1	911101-911120	1.0	1.0	日本クリーン協会東海検査事務所	
30	タイカセート大学研究協力計画Ⅱ	1	911111-911129	1.0	1.0	名古屋大学農学部	
31	韓国農耕地高度利用研究計画	1	911209-921126	4.0	4.0	農水省野菜・茶葉試験場(安濃)	平成4年度7.0月
32	インドサンシャイガンジー医科研	2	920106-920702	3.0	6.0	名古屋大学医学部	平成4年度3.5月
33	南アフリカ建設工事関連技術	5	920111-920320	3.0	15.0	株式会社トーエネック教育センター	
34	タイ水道技術訓練センター	2	920113-920207	1.5	3.0	名古屋市水道局	
35	タイガラ災リハビリテーションセンター	1	920113-920626	3.0	3.0	有限会社渡辺義肢製作所	平成4年度3.0月
36	光ファイバ通信	4	920217-920321	1.5	6.0	NTT総研研修センター	日本、タイ、マレーシア
37	インドサンシャイガンジー医科研	1	920302-930302	1.0	1.0	名古屋大学医学部	平成4年度11.5月
38	タイガラ災リハビリテーションセンター	1(1)	920316-920328	0.5	0.5	愛知県がんセンター	
39	コロンビア臨床腫瘍学	1	920324-920807	0.5	0.5	中部労災病院	平成4年度4.5月
	小計	89(28)		138.0	268.5		
	合計(継続+新規)	96(31)		166.0	300.5		

資料3

平成3年度 名古屋国際研修センター 日本語研修実績

クラス名	集中講習	一般講習		合計	日本語研修実績												講師実働時間数	備考			
		人数	時間A		人数	時間B	A+B	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	集中	一般
情報技術活用技術	6	115	5	72	187	19---	31	10---	--特別2--	-----	-----	9							120	80	
表面改質技術	5	112.5	-	-	112.5	19---	31												120	-	
物流近代化	8	42.5	8	10	52.5	19----	28--特1-29												45	12	
油接着技術	8	95	2	(72)	167		8-----	5 10---	特別2--	-----	-----	9							100	(78)	
複雑機械工芸	8	52.5	4	24	76.5		17----	3 10---	特別3--	5									60	26	
バイオインダストリー	6	62.5	6	(24)	86.5		17----	5 10---	特別3--	5									65	(26)	
精密機器生産技術	7	100	5	38	138		17----	18 24	特別4--	-----	9								105	44	
生産工程管理	7	80	3	(38)	118		17----	11 24	--特別4--	-----	9								85	(44)	
中小企業開発セミナー	-	-	6	2	2					12									-	4	
木質材料高度利用技術	6+1	70	6+2	30/72	100					30	20 25	特別5--	-----27						72.5	32/80	
電気革新技術	-	-	7	4	4					12-14									-	4	
熱処理技術	8+1	52.5	9	22	74.5					13----	2 8--特別6----21								55	24	
セラミックス建材	7	87.5	6	(58/72)	145.5					13----	* 14 21	--特別5--	-----	-----24					92.5	(62/80)	
高品位精加工技術	5	107.5	3	46	153.5					13----	-----22	11-----	特別8-	-----18					110	52	
ファインセラミックス	6	40	5	20	60					26=	8 21	特別7-27							42.5	22	
高温機械応用技術	8	95	6	48	143					27	20 31	--特別9--	-----	-----20					100	56	
金型加工高品質化	6	120	5	(46)	166					27	-----	6 11-----	--特別8-	-----18					122.5	(52)	
火災予防	-	-	6	20	20					9-----	-----20							-	22		
医療技術△臨床検査	10	57.5	-	-	57.5					31	22 15								60	-	
医療技術△医用画像	10	57.5	-	-	57.5					31	22 15								65	-	
中小企業診断	9	47.5	7	38	85.5						8=22 27	--特別10	-----18						50	44	
電気連絡管理技術	7	80	5	30	110						15----	9 12----	--特別11	-----20					82.5	36	
鉱業技術ひらがな	-	-	20	12	12						1--12								-	12	
日本電子技術学院	-	-	5	64	64						17-----								-	70	
国際南北建設工事	-	-	5	34	34										20		--16	-	36		
外國労働力の接続装置	-	-	1	24	24										30		--総体	-	25.5		
金属表面処理	-	-	延41	25	25													-	26.5		
業務作業	-	-	-	-	-													-	123.5		
合計	139	1475	179	605	2369.5	講師 58	注:一般)->集中)->合同以降編成されたもの。()内の数字は8月合計を含む。												118.58	1552.5	799.5 合計: 2410

資料 4

平成 3 年度英語研修会実施実績

No	実施機関名	クラス レベル	期 間	実施回数 時間数	実施会場	参加 者数	派遣外語学校 依頼講師名
1	財團法人 ファインセラミックスセンター	中級	3. 10. 9 ~ 4. 3. 18	2h×22回+1h 計45h	同センター研究室	14名	個人 Miss Kristin C. Ellenberger
2	農水省 安濃野菜茶葉試験場 (1) (2)	初級	3. 10. 18 ~ 4. 3. 19	1h×22回	同試験場会議室	11名	(有)アサヒ外語学院 Mr. Matthew Low
		中級	3. 10. 18 ~ 4. 3. 19	1h×23回 計45h	同試験場会議室	10名	Mr. Timothy Gill
3	農水省 家畜改良センター・岡崎牧場	中級	3. 11. 11 ~ 4. 2. 17	2h×21回+3h 計45h	同場内会議室	11名	福田外語学院 Ms. Marie Langlois Wa
4	株式会社 美濃窯業	中級	3. 10. 2 ~ 4. 3. 18	3h×18回+1h 計55h	同社内会議室	6名	ハローイングリッシュスクール Mr. Vicent Thibeault
5	春日井市工業団地協同組合	初級	3. 11. 11 ~ 4. 3. 23	2.5h×18回 計45h	同組合会館 2F会 議室	25名	個人 川地貞子春日井市民講座講師
6	名古屋市消防局	初級	4. 1. 14 ~ 4. 3. 27	2h×21回+3h 計45h	同局内会議室	13名	個人 Mr. Anthony Hughes

資料 5

平成3年度宿泊利用実績
名古屋国際研修センター

番号	コース名	日数	人数	平成4年3月31日												合計入日	宿泊料収入	
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1	物流近代化	58	7	105	217	84										406	1,502,200	
2	表面改質技術	155	5	75	155	150	155	155	85							775	2,367,500	
3	開発器開発・活用技術	191	6	90	186	180	186	186	180	138						1146	4,240,200	
4	溶接技術	176	8		248	240	248	248	240	184						1408	5,209,600	
5	振動機械工藝	86	8		137	240	248	248	56							681	2,519,700	
6	バイオインダストリー	86	6		108	180	186	48								522	1,931,100	
7	飼育種生産技術	127	7		126	210	217	217	118							888	3,285,600	
8	生産工程管理技術	127	7		117	210	217	217	116							877	3,244,900	
9	木質材料高度利用技術	105	6						30	180	186	180	54			630	2,331,000	
10	燃処理技術	91	8						168	248	240	72				728	2,693,600	
11	高品質保物技術	177	5						105	155	150	147	154	145	20	876	3,241,200	
12	セラミックス建材技術	177	7						139	217	210	217	217	203	23	1231	4,554,700	
13	金属加工高品質化技術	161	6						42	186	180	186	186	174	23	979	3,622,300	
14	高温構築材技術	161	8						53	248	240	248	248	232	32	1301	4,813,700	
15	火災予防技術	49	6							168	132					300	1,110,000	
16	中小企業診断	121	9								234	259	263	261	36	1053	3,896,100	
17	電気・運転管理	114	7								133	217	217	203	28	798	2,952,600	
18	電気事業経営(館外)	36	9													0	0	
19	ファインセラミックス	75	6						42	186	180	54				462	1,709,400	
20	医療技術	15	11									36	99			135	499,500	
集印研修員		2288	142	270	1294	1494	1457	1157	1468	1916	1879	1490	1384	1218	169	15196	56,225,200	
個別研修員				79	88	47	224	95	296	334	352	140	315	320	239	2529	9,357,300	
ICA研修員合計				349	1382	1541	1681	1252	1764	2250	2231	1630	1699	1538	408	17725	65,582,500	
外部払宿泊料	￥3,700			1291300	5113400	5701700	6219700	4632400	6326800	8325000	8234700	6031000	6286300	5690600	1509600	63382500		
研究費代	￥535				136715	739370	824435	899335	669820	943740	1203750	1193585	872050	908965	822830	218280	9432875	
合計					1478015	5852770	6526135	7119035	5302220	7470540	9528750	9448285	6903050	7193265	6513430	1727880	75065375	
UN研修員	￥3,811				0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7,622	
一般研修員+一人S	￥4,532	￥5,202	￥3,962		7	15	45	51	47	252	305	199	190	155	70	202	1538	7,007,022
小計					7	15	46	51	47	252	305	200	190	155	70	202	1510	7,014,644
本人払宿泊料					33734	67980	207751	231132	216354	1154124	1391596	912379	861750	703130	318580	916134	7014614	
合計(人日)					356	1397	1587	1732	1299	2016	2555	2431	1820	1854	1608	610	19263	
月間宿泊可能数(人日)					2850	2945	2850	2945	2945	2850	2945	2850	2945	2755	2945	34770		
入館率(%)					12.49%	47.44%	53.68%	58.81%	44.11%	70.74%	86.76%	85.30%	61.80%	62.95%	58.37%	20.71%	55.41%	
月間宿泊収入合計(円)					1325034	5181380	5909451	6450832	4848754	7680924	9716596	9167079	6892750	6989430	6009180	2425734	72597144	72,597,144

資料6

名古屋国際研修協会（NITA） 平成3年度実績報告書

平成3年度理事会、総会（平成3年6月12日開催）決定の事業計画に基づいて次の事業を実施した。

I 技術協力促進のための事業

「国際協力理解のための研修会と親睦会」の開催

平成4年2月13日（木）15:00~17:30 当センター2F講堂に於て、講師として中京大学教授日比野省三氏を迎え、「外国人と日本人はそこが違う」－民族の行動パターンと思考形式の分析－と題して講演会を開催。関係者の好評を得た。

II 友好親善の増進、文化交流のための事業

1.バス旅行

平成3年9月22日（日）、外国人研修員と協会会員との親睦を深めることを目的に、総員82名が参加、鳳来寺山、長篠城跡及び寒狭川広見やナヘ日帰りバス旅行を実施した。

2.ピクニック他

「IFの会」実施の交流会、春秋各1回のバスハイク及び、中部研修センターにて実施のピクニック、キャンプ、スキーツアーに当協会より補助金を交付した。

「IFの会」平成3年度活動報告書

	研修員 参加数	外人 参加数	合計
①ティーパーティ（平成3年4月21日）	21	85	106
②日本デー（平成3年5月19日）	50	100	150
③歌の祭典（平成3年6月16日）	38	118	156
④テニス大会及びティーパーティ（平成3年7月14日）	40	62	102
⑤岐阜県間瀬村ホームステイ交流（平成3年8月3~4日）	48	40	88
⑥歓送迎会（平成3年9月15日）	43	115	158
⑦日本デー（平成3年10月20日）	51	98	149
⑧10周年記念世界グルメパーティー（平成3年11月17日）	74	136	210
⑨ダンスパーティー（平成3年12月15日）	35	90	125
⑩ニューイヤーパーティ（平成4年1月19日）	50	99	149
⑪アイススケート（平成4年2月16日）	38	50	88
⑫ひなまつりパーティー（平成4年2月28日）	29	53	82
合 計	517	1,046	1,563

※上記以外の行事として研修員の生活必需品バザーを10回実施した。日付は、

- ①平成3年5月26日 ②平成3年6月23日 ③平成3年7月21日
- ④平成3年8月24日 ⑤平成3年9月28日 ⑥平成3年10月27日
- ⑦平成3年11月30日 ⑧平成3年12月21日 ⑨平成4年1月25日
- ⑩平成4年2月22日

資料7

平成3年度研修員(名古屋)厚生関係行事実績表(N I T C主催)

(単位:名 期間:平成3年4月~平成4年3月)

平成4年3月31日
名古屋国際研修センター

No.	月 日	曜 日	行 事 名	参 加 研 修 員 数	場 所	職 員 等 参 加 人 数	備 考
1	4/19 ~ 9/28 10/5 ~ 2/29	毎週金、土及び 祝祭日前夜 毎週土 祝祭日前夜	ビデオ映画鑑賞会	各12-30	N I T C講堂	0	合計78回
2	4/16 ~ 3/3	毎週火	歌謡教室	各 8-20	N I T C講堂	1	合計30回
3	5/24	金	バスハイク	61	犬山城及びリトルワールド	33	
4	5/25, 6/1 6/8, 6/15	土	テニススクール	各15-25	N I T Cテニスコート	1	合計4回
5	7/26	金	サマーガーデンパーティー	45	N I T Cテニスコート	20	IPX等131
6	8/17	土	卓球大会	14	N I T C講堂	9	
7	10/25	金	バスハイク	62	伊賀上野忍者屋敷及び御在所山	36	
8	10/19, 26 11/2, 9	土	テニススクール	各15-25	N I T Cテニスコート	1	合計4回
9	11/29	金	第一部N I T C設立30周年表彰式・記念講演会 (遠藤理事長) 第二部国際親善パーティ	(0) 90	名古屋観光ホテル	(6) 31	官公庁関係 (21) 23 研修員受入機関 (156) 308 報道関係他 (3) 5 JICA本部、支部 センタ関係 (9) 20 研修員福利厚生関係 (27) 41 その他 (6) 9 合計(221) 406
10	12/26	木	年末忘年パーティ	40	N I T C講堂	20	
11	2/8	土	バスハイク	52	鳥羽(真珠島及び水族館)	12	
12	2/15	土	卓球大会	14	N I T C講堂	13	
13	2/28	土	ひなまつりパーティ	42	N I T C食堂	73	
14	3/4	水	6コース合同閉講(さよなら)パーティ	50	N I T C食堂	100	

統計8-1

平成3年度研修修了者手帳及地域交流事業実績表 (タト音3三行欄)

平成4年3月31日
名古屋国際研修センター

(単位:名 期間:平成3年4月~平成4年3月)

No.	月 日	曜 日	行 事 名	参 加 研 修 員 数	主 催 者	場 所	職 員 等 参 加 人 数
1	9/22	日	バスハイク	33	NITA	鳳来寺山	4+NITAメンバ45
2	4/21	日	交流会(ティーパーティ)	21	INTERNATIONAL FAMILY の会	NITC講堂	1+メバ等85
3	5/19	日	交流会(日本デー)	50	〃	〃	2+ メバ 100
4	6/16	日	交流会(歌の祭典)	38	〃	〃	2+ メバ 118
5	7/14	日	交流会(テニス及びティーパーティ)	40	〃	NITCテニスコート・第一教室	2+ メバ 62
6	8/3~4	日	岐阜県間瀬村ホームステイ交流	48	〃	間瀬村	1+ メバ 40
7	9/15	日	交流会(歓送迎会)	43	〃	NITC講堂	2+ メバ 115
8	10/20	日	交流会(日本デー)	51	〃	NITC食堂	2+ メバ 98
9	11/17	日	交流会(10周年記念-世界グルメパーティ)	74	〃	NITC講堂	2+ メバ 136
10	12/15	日	交流会(ダンスパーティ)	35	〃	香嵐溪スケート場	1+ メバ 90
11	1/19	日	交流会(ニューアイヤーパーティ)	50	〃	NITC食堂	2+ メバ 99
12	2/16	日	交流会(アイススケート)	38	〃	香嵐溪スケート場	2+ メバ 50
13	2/28	日	ひなまつりパーティー	29	〃 (NITCと合同)	NITC食堂	20+ メバ 53
14	6/15	土	サッカー親善試合	22	名東高等学校	名東高等高校グランド	1
15	6/29	土	〃	23	中部電力(株) 武豊	中部電力グランド	1
16	7/13	土	〃	20	武豊中学校	武豊中学校グランド	1
17	8/25	日	〃	15	(株)高砂工業	多治見市営グランド	1
18	9/ 7	土	〃	15	半田工業高等学校	半田工業高等学校グランド	1
19	11/16	土	〃	21	上社中学校	上社中学校グランド	1
20	12/ 7	土	〃	22	昭和高等学校	昭和高等学校グランド	1
21	7/18	木	ビネスマとのDISCUSSION及びBUFFET SUPPER (大学教育)	4	東海銀行国際財團	東海銀行主税町(からむち)クラブ	1
22	9/25	水	ビネスマとのDISCUSSION及びBUFFET SUPPER (日本語は国際語?)	14	〃	〃	1
23	10/23	水	ビネスマとのDISCUSSION及びBUFFET SUPPER (日本文化の背景)	9	〃	〃	0
24	11/20	水	ビネスマとのDISCUSSION及びBUFFET SUPPER (日本の国際化)	17	〃	〃	1
25	2/ 5	木	ビネスマとのDISCUSSION及びBUFFET SUPPER (日米関係)	12	〃	〃	0
26	6/25	土	日本のおもちゃ遊び紹介、民謡踊り等交流	27	名古屋女子大学附属高等学校	名古屋女子大学附属高等学校	0
27	9/21	土	学園祭	33	〃	〃	0
28	11/30	土	弓道交流会	15	〃	〃	0
29	2/ 1	土	書道交流会	12	〃	〃	0
30	7/ 6	土	七夕まつり交流会	20	高針小学校	高針小学校	2
31	2/15	土	生徒との交流会	4	〃	〃	1
32	6/30	日	青年海外協力隊留守家族懇談会	10	青年海外協力隊愛知県OB会	NITC講堂	1+OB, OG 他90
33	7/20~21	土~日	外國青年とのつどい(1泊2日)	14	名古屋市教育委員会	名古屋市宿泊青年の家	2
34	12/ 8	日	〃	37	〃	電気文化会館	1
35	9/29	日	〃	40	〃	北青年の家	1
36	12/7~8	土~日	ホームステイ及びバスツアー(岐阜県陶磁資料館)	12	岩倉市国際交流実行委員会	ホストファミリー宅及び資料館	0
37	10/26~27	土~日	ホームステイ	7	〃	〃	1(10/26)
38	6/26~23	土~日	〃	16	ヒッポファミリークラブ	ホストファミリー宅	0
39	7/26~28	土~日	〃	4	〃	〃	0
40	12/21~22	土~日	〃	18	〃	〃	0

資料 8-2

No.	月 日	曜 日	行 事 名	参 加 研 修員 数	主 催 者	場 所	職 隊 等 参 加 人 数
41	9/21	土	英語教師との交流会	3	名古屋市立山王中学校	N I T C 第一教室	0
42	12/14	土	エジプトについての話と交流会	3	上社中学校	上社中学校	0
43	2/22	土	中学2年生徒との交流会 ~	5	〃	〃	0
44	7/5	金	朝鮮民主主義人民共和国金刚山歌劇团特別講演	10	金刚山歌劇团愛知公演実行委員会	名古屋国際会議場ヤマハホール	2
45	6/29	土	日本舞踊(長唄・清元・義太夫他)	12	西川流長寿乃会	中日ビル内中日劇場	1
46	10/ 6	日	走る県政教室	12	(財) 愛知県国際交流協会	豊橋市子供自然公園・自然博物館	0
47	8/25	日	区民宵まつり	10	名東区役所	本郷公園	1
48	10/13	日	名古屋まつりパレード	29	名古屋市まつり協進会	名古屋市役所前一榮	2
49	10/27	土	第11回文化祭(作品鑑賞、盆踊り、茶道等)	8	名東社会教育センター	名東社会教育センター	0
50	1/15	日	①成人式式典列席 ②ホームビジット	11	名東区猪高学区区政協力委員会	①名東区役所②寺嶋家	IP役員2名
51	6/15	土	学生との交流会	25	京都国際文化専門学校	N I T C 講堂	1
52	12/ 8	日	交流会	37	名古屋ステップ協会	名古屋国際センターホール	1
53	1/25	土	新年交流会	4	ナゴヤ・インドネシア文化協会	千種区高見コミュニティセンター	0
54	10/10	木	マレイシア文化交流のつどい	5	中部マレイシア日本友好協会	大府市民会館	4
55	11/3-4	日-月	ホームステイ、村見学、祭り	10	愛知県下山村商工会青年部	ホストファミリー宅	1
56	11/ 6	水	バレエ公演「白鳥の湖」鑑賞	27	松本道子バレエ団	名古屋市民会館	5

資料 9.

平成3年度在食官研修員の月別及び症状別月別通院一覧表

平成4年3月31日
名古屋国際研修センター

(単位:名)

月 症状	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4~3月 合計人数
外科的症状		アトピー性 皮膚炎 1	側腰痛 1	左耳打撲 ・裂傷 1	腰痛 おでき 1		右足踵上部の 腫れ 1	左足大腿部の 毛根膿 1	腰痛 2				14
感 冒			2	1	1		1		椎間板障害 1	2	6	1	16
内臓疾患		胃炎 1		胃炎 1	WPW症候群 1 (先天的心臓病)	胃炎 1	腹痛 1	不整脈 1	胃炎 1	C型肝炎 1			8
眼 科			1	麦粒腫 1			1						3
歯 科			虫歯 3	虫歯 3	虫歯 2	虫歯 4	虫歯 2	虫歯 2	虫根膿 1	左下奥歯の ひび割れ 1	虫歯 2	虫歯 2	27
耳鼻咽喉						中耳炎 1				外耳炎・ 耳管狭窄 1	外耳炎 2	先天性 埋没耳 1	5
その他		痔 1 高血圧 1 自律神経失調症 1		肋間神経痛 1		眩晕症 1 急性尿道炎 1		切れ痔 1			上気道炎 1 急性尿道炎 1		10
合 計	○	8	8	6	7	7	7	8	11	13	5	3	83

